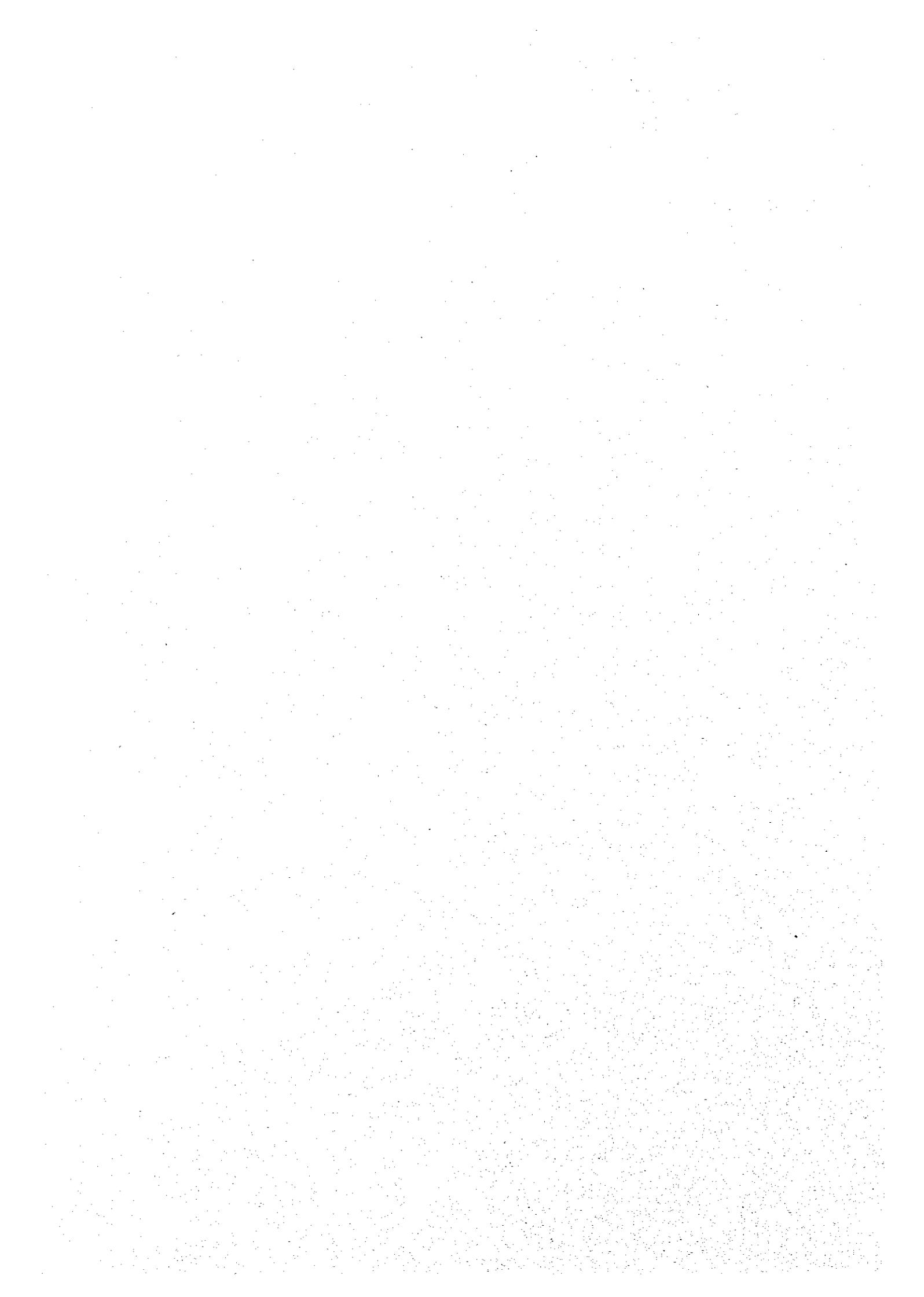


付 属 資 料

1. 実施協議調査団の対処方針と調査結果
2. タイ側の実施体制
3. カウンターパート内容状況
4. D T C P 予算
5. タイ側希望供与機材リスト
6. D T C P 施設
7. 都市計画コースの訓練員見とおし
8. カリキュラム
9. 暫定実施計画(T S I)
10. プロジェクト・デザイン・マトリックス(P D M)
11. プレス・リリース



タイ都市開発技術向上計画実施協議調査団調査結果

99.3.14
JICA社会開発協力第1課

項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
1. プロジェクトの概要 ① 要綱の背景	<p><略></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前調査時(1998年9月)から、プロジェクトの背景に重要な変更がないか確認し、本件が引き起こす安全・治安・環境等に関する問題を再確認する。 ・人材育成に関する内務省の方針等上位計画を入手する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の定期調査からの変更はない。急激な都市化が進むタイ(特にバンコク)においては、交通渋滞、環境汚染等様々な問題が顕在化し、社会経済開発や国民生活に大きな影響を与えている。
② 上位計画との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・都市開発の実施、関連の人材育成等に特化した形での上位計画との位置付けは未確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の各事項、その他の条件に関連する政策の動向について、現状を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BMA, NHAを含めた合同会議の席上において、米プロジェクトへの選抜が確認された。
③ 関連政策の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理法案は依然審議中 ・有効活用されていない土地に対する課税を強化する法案が検討されている。 ・ワマ9他地区のパイロットプロジェクトは集地計画まで終了。事業化は未着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各プロジェクトの進捗、今後の計画等について確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期調査の時点と大きな差を生じない。
④ 我が国の援助との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・バンコク首都圏が(BMA)、国家住宅公社(NHA)等に都市計画分野の個別専門家を送付中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BMA, NHAとの選抜の必要性につき再確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期調査の時点と大きな差を生じない。
⑤ 地元の援助との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・米(CTZ)が都市計画地分権化プロジェクトをDTCPとの間で実施中。定期調査の際に、双方のプロジェクトに差異はなく、相互補完的な関係を持ちうることを確認済み。 ・DTCPの情報処理部に対して、地理情報システムに関する案からの援助あり。必要に応じて課税を利用可能であることを確認済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DTCP総局長とする。 ・左記と同様とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DTCP総局長が署名した。 ・対処方針どおりの名称となった。
2. R/Dの先が署名者	<ul style="list-style-type: none"> ・前調査、定期調査ともにミニッツの先が署名者は内務省都市地方計画局(DTCP)の総局長。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年6月1日から4年間とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年6月1日から4年間で合意した。
3. プロジェクトの名称	<ul style="list-style-type: none"> ・定期調査において以下のとおり確認。 ・都市開発技術向上計画 The Project on the Development of the Method of Urban Development 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記と同様とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年6月1日から4年間で合意した。
4. 協力開始時期及び期間	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年6月1日から4年間とする旨定期調査で合意済み。開始月日については未合意。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年6月1日から4年間とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年6月1日から4年間で合意した。

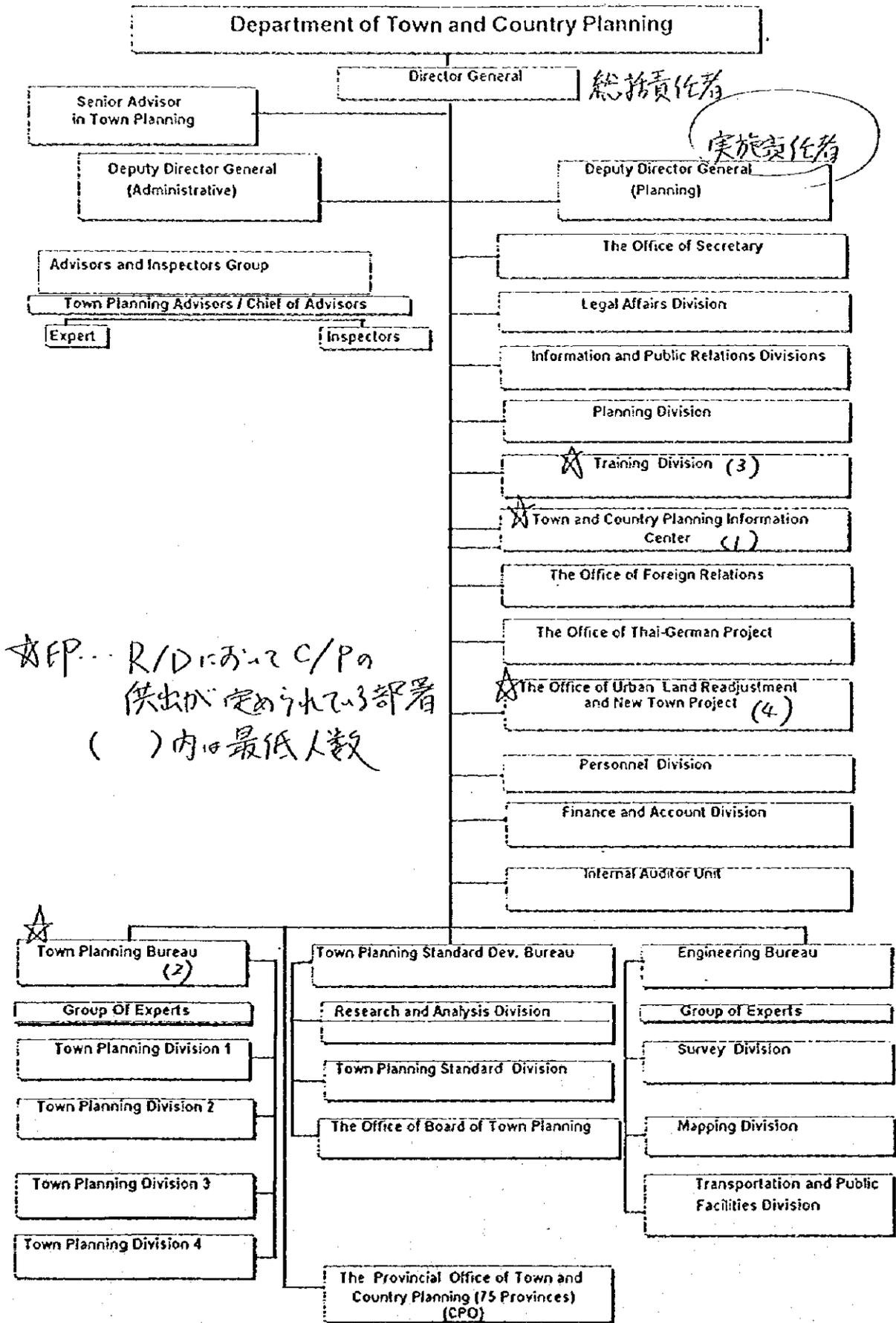
項目	現状及び問題点	対応方針	調査・協議結果
①先方の実施体制 ①組織	<ul style="list-style-type: none"> ・D T C Pが実施機関となる。都市開発調整センター（U D T C）については、正現に設置された機関ではないことから、R/D上実施機関とは設置されない。なお、事前調査の際にD T C Pの人材研修部を人材開発局に格上げする可能性がある。との情報を得ている。 ・短期調査では、以下のとおり確認している。 ・プロジェクト総括責任者：D T C P総局長 ・プロジェクト実施責任者：D T C P計画担当副総局長 ・合同調整委員会については設置要領（議長、主要メンバーを含む）を確認済み。 ・また、タイ側ではワーキンググループを形成し、D T C P以外の機関、関係の参画を得ることとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先方実施体制に変更がないか確認する。D T C Pの組織改組の状況及び見直しを把握し、実施体制への影響の有無を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先方実施体制については資料1の組織図のとおり。U D T Cについては、先方の組織図にも表示はなく、今回の協議の対象にもならなかった。 ・プロジェクト総括責任者及び同実施責任者は基本的に短期調査と同様となったが、協議の過程において、一時都市計画シニアアドバイザーをプロジェクト実施責任者とする動きがあった。しかし、都市計画シニアアドバイザーは組織のラインからは外れていることが判明したため、副総局長をプロジェクト実施責任者とした。（資料1）
②人員	<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトのカウンターパートは、D T C P内の関連部署（研修部、土地区画整理部、都市計画局等）から配職される。また、他の機関（バンコク首都圏庁（D M A）、住宅公団（N H A）等）からも参画を得ることとなっている。 ・短期調査の際に、10名（フルタイム5名、パートタイム5名）を配職する旨を確認済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人員の配職計画を再確認するとともに、候補者のバックグラウンド等を確認する。 ・フルタイム、パートタイムの配職数を確認する。 ・カウンティングパート以外の事務職員等の配職を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンティングパートは、調査時点でフルタイム5名、パートタイム9名が内定している。フルタイム1名を除いては、メンバーも内定している。（資料2） ・フルタイムについては内定しているイ名の氏名及び5人口を選考中であること、パートタイムについてはイ名が内定している旨をM/Mに配職した。 ・上記14名のほかに、N H A、R M Aから選考された候補のパートタイムカウンティングパートを各2名（計4名）出すことで調整を進めている。 ・事務職員等を配職することについては、R/Dの組織内容までとされており、人数、氏名等は決まっていない。
③予算	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの予算情報はD T C Pの通常予算の中の行われる。事前調査で、1997年度のD T C Pの予算を確認している。（742百万バツ）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の前算にかかる情報を内訳を含めて入手する。また、タイ側で負担すべき予算の確保について要請する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト予算については、D T C Pの前算で承認されることを確認した。 ・98年度のD T C P予算は約5億6千4百万バツであり、昨年度に比べて約23%減となっている。都市の98年度の予算削減と関係なく、都市の98年度の予算及び内訳をM/Mに配職した。また、内訳等にプロジェクト予算項目を*印で表示した。（資料3）

項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
<p>5. 基本計画</p>			<p>・ 基本計画については、対処方針どおり実施し、R/Dに記載した。</p>
<p>① スーパーゴール</p>	<p>・ 短期調査ミニッツにおいて以下のとおり確認している。 「中央・地方レベルでの都市計画、都市開発が強化されることを通じてクイにおける都市問題が改善する。」</p>	<p>・ 以下のとおり修正する。 「中央・地方レベルでの都市計画、都市開発が実施される。中央・地方レベルでの都市計画、都市開発が改善の方向に向かう。」</p>	
<p>② 上位目標</p>	<p>「政府の中央・地方レベルで都市開発（主に区画整理）に関する人材が育成される。」</p>	<p>「D T C Pを始め、BMA、NIIA等の中央・地方の行政官等の都市開発（主に区画整理）（以下「都市開発」という）にかかると人材が育成される。」</p>	
<p>③ プロジェクト目標</p>	<p>「クイの社会経済条件に適合する都市開発の技術、及びD T C Pの訓練の能力が向上する。」</p>	<p>「クイの社会経済条件に適合する都市開発の技術が開発され、その技術の活用に関与する人材を育成するシステムが整備される。」</p>	
<p>④ 成果</p>	<p>① クイの社会経済条件に適合した都市開発の手法を開発する ② 都市開発の手法に関する技術マニュアルが整備される。 ③ 都市開発の手法に関するトレーニングを完成する。 ④ 都市開発の手法に関する研修コース、プログラムを開発する。</p>	<p>① クイの社会経済条件に適合した「都市開発」の手法が開発される。 ② 「都市開発」の手法に関する技術マニュアルが整備される。 ③ 「都市開発」に関するインストラクターが養成される。 ④ 「都市開発」に関する研修コースが開発される。</p>	
<p>⑤ 活動</p>	<p>① 都市開発手法の開発のため ・ クイにおける都市開発の現状の問題・課題を調査・分析する。 ・ クイにおける制度的、財政的、法的、技術的課題を調査・分析する。 ・ クイの社会経済条件に適合した都市開発の手法をデザインする。 ② マニュアルを開発するため ・ 事業計画、換地計画、施工計画等区画整理のための必要な技術マニュアルを作成する。 ・ 法手続き、補償、土地登記その他必要なガイドライン等都市開発事業実施マニュアルを作成する。 ③ トレーナーを養成するため ・ トレーナーの候補者を（BMA、NIIA、DOLA等を含め）選抜する。 ・ トレーナーを育成する。 ④ D T C Pの現行の都市計画コースを改善するため ・ 区画整理実施のための研修プログラムを開発する。 ・ 実行研修プログラムを実施する。 ・ 実行研修プログラムを評価する。 ・ 本研修プログラムを立ちあげる。</p>	<p>① 「都市開発」手法の開発 ・ 調査 ・ 調査 ・ クイの社会経済条件に適合した「都市開発」の手法を検討する。 ② 技術マニュアルの整備 ・ 事業計画、換地計画、施工計画等「都市開発」のための必要な技術マニュアルを作成する。 ・ 法手続き、補償、土地登記等「都市開発」事業実施計画のためのマニュアルを作成する。 ③ インストラクターの養成 ・ 「都市開発」のインストラクター候補者の入選を行う。 ・ 候補者の訓練を行う。 ④ 研修コースの開発 ・ 現行の都市計画コースの見直しを行う。 ・ 「都市開発」の新規コースのカリキュラムを開発する。 ・ 新規コースを実行的に実施する。 ・ 実行される研修コースのモニタリングを行う。 ・ 実行される研修コースの評価を行う。 ・ 本研修コースに評価結果を反映させる。 ・ 本研修コースの立ち上げを行う。</p>	

項 目	現 状 及 び 問 題 点	対 処 方 針	調 査 ・ 協 議 結 果
7. プロジェクト実施計画	<p>・ 実施計画にも表現されているとおり、本プロジェクトは、タイに適合した都市開発の手法を開発し、研修コースの開発により、かかる手法をふまえた人材の育成システムを整備する、という構想になっている。</p>	<p>・ プロジェクトの実施計画に関する主要事項につき、以下の点を確認する。</p>	<p>・ D T C P との協議及び N H A、J M A 等を加えた合同会議において、ケーススタディは技術マニュアルを作成していくための手段として行うものであり、ケーススタディの対象とする事業の推進が本プロジェクトの目的ではないことをタイ側に説明し、理解を得た。</p>
① 技術開発	<p>・ ケーススタディを通じて手法の検証を行う。</p> <p>・ 技術マニュアルを作成し、これを教材として研修コースを実施する。</p>	<p>・ ケーススタディの対象とする事業の推進は本プロジェクトの目的ではない旨タイ側に説明する。</p> <p>・ 作成する技術マニュアルに、種類、スケジュール等作成計画の概略を検討する。</p>	<p>・ 全体で950名の訓練者数の必要見込みがあることを確認。(資料6)</p> <p>・ 各機関別の訓練者数を合わせてM/Mに配分した。</p>
② 研修コースの開発	<p>a 対象者</p> <p>・ D T C P 県事務所 (75)、地方自治体Tessaban (146)、J M A、N H A 等の技術者。</p>	<p>・ 在籍を確認するとともに、研修のニーズ (研修が必要な技術者数) を確認する。</p>	<p>・ 都市開発コースの種類については、合意には至っていない。アプルが開始後に検討することとなる。</p>
b コースの認定	<p>・ 既存の都市計画コースの見直し及び都市開発にかかる新規コースの開発を行う。都市開発に関しとりあえず検討されているコースは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎コース：実務経験3年以下の技術者 ・ 応用コース：実務者レベル ・ 演習コース：応用コース修了者 ・ 管理省コース：管理職 	<p>・ 都市計画コースの概略を把握する。</p> <p>・ 都市開発コースに関し、開発するコースの種類を確認する。</p>	<p>・ D T C P においての研修は以下の5コースが開設されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Comprehensive Plan Formulation Techniques 2. Planning Techniques 3. Planning Analysis and Evaluation Techniques 4. Applied GIS for Planning 5. Computer Applications <p>この他に、C P O において2コースが開講されている。(資料7)</p>
c 期間、定員、頻度	<p>・ 都市計画コースについては、30人の定員で年2回実施されている。</p> <p>・ 都市開発コースについては、各コース毎に期間、定員、頻度は異なることになる。</p>	<p>・ 都市計画コースの研修実施を確認する。</p> <p>・ 都市開発コースについて暫定的な評価を検討する。</p> <p>・ 概し、地方の技術者のアベリタリティーを十分考慮する。</p>	

項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
9. 研究実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・未提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側の案をもとに協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側案で合意されたので、M/Mに記載した。(資料9)
10. P C M の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・要約を含意しているのみで、P D M 全体は提示していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ P D M を提示し協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期調査の時点でクラティプロマリーまでの合意がなされたが、今回の調査では、同グループ入手手段、外部条件等の項目を日本側案に基づきクイックと協議した結果、一部修正の上、日本側案が了承された。ただし、アロウが活動の中で、日本・クイックが認められた際には、R/Dの枠組みの中で変更可能とする旨、M/Mに記載した。(資料9)
11. その他		<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣、機材の借与を円滑に行うため、所要のフォーム(A1、A4)をR/D署名後速やかに提出するよう先方に申し入れる。 ・プロジェクトの総コストの提示を求められた場合には、クイック側と協議するよう伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クイック側に申し入れを行った結果、早期提出に努める旨の回答があったので、その旨をM/Mに記載した。 ・アロウが総コストの提示は求められなかった。

付属資料 2. タイ側の実施体制



付属資料 3. カウンターパート内容状況

FULL TIME	PART TIME
1. Mr. THIRAPAN NANDHAKIJ City planner 8 (B.S.C., M.U.P.) นายธีรพันธ์ นันทกิจ - นักผังเมือง 8 (ส.บ.จ.จัดรูปที่ดิน ฯ)	1. Mrs. PANUNTYA TITHIGALCHARN City planner 7 (M.U.P.) นางปณิทยา อธิศักดิ์ชาญ - นักผังเมือง 7a (กองฝึกอบรม)
2. Ms. BUHNGA POPATTANACHAI City planner 7 (B.S.C., M.U.P.) นางสาวบุหงา โพธิ์พัฒนชัย - นักผังเมือง 7a (สำนักวางผัง)	2. Mr. ITTIPONG TANMANEE City planner 7 (B.F.A., M.P., URBAN PLANNING) นายอิทธิพงษ์ ตันมณี - นักผังเมือง 7a (ส.บ.จ.จัดรูปที่ดิน ฯ)
3. Ms. BUSANEE PRAEVISAKIJ City planner 6 (B.A., GEOGRAPHY, M.R.P.) นางสาวบุษณี แพริศวกิจ - นักผังเมือง 6a (ศูนย์ข้อมูล)	3. Mr. KUDAN INPROM City planner 7 นายคู่กัน อินทรพรหม - นักผังเมือง 7a (สำนักวางผัง)
4. Mrs. PAILIN PLUAMTAWATCHAI นางไพลิน ปลื้มธวัชชัย	4. Ms. SIRILAK KANCHANA City planner 6 (B.ARCH., LANDSCAPE, M.ARCH., URBAN DESIGN) นางสาวสิริลักษณ์ กาญจนะ - นักผังเมือง 6a (ส.บ.จ.จัดรูปที่ดิน ฯ)
5. DTCP is in the process of selecting an engineer as the 5 th. full - time counterpart.	5. Mr. THUAN THONG SIRIMONGKOLVICHAYA City planner Analysis 6 นายทองทอง ศิริมงคลวิชัย - เจ้าหน้าที่วิเคราะห์ผังเมือง 6a (ส.บ.จ.จัดรูปที่ดิน ฯ)
	6. Mr. PRASIT ABHAIRAT นายประสิทธิ์ อภัยรัตน์ - นายช่างโยธา 6 (ส.บ.จ.จัดรูปที่ดิน ฯ)
	7. Mr. WEERAKIAT RAKPANITMANEE Architect. 4 นายวีระเกียรติ รักพานิชมนตรี - สถาปนิก 4 (ส.บ.จ.จัดรูปที่ดิน ฯ)
	8. Ms. SUTEERA RUANGRASMICHAJ นางสงวาศรีภา เรืองรัทมิชัย - (กองฝึกอบรม)
	9. Mr. CHALERMCHAI NUMPINIT นายเฉลิมชัย นุ่มพินิจ - (ส.บ.จ.จัดรูปที่ดิน ฯ)

付属資料4. DTCP 予算

Appendix VI

DTCP's Budget fiscal year 98/99

list	budget
1. Administration	399,831,800
1.1 Salaries	* 147,632,600
1.2 Permanent wages	* 39,396,400
1.3 Temporary wages	
- Centre	* 6,019,500
- Regional	10,690,800
1.4 payment (overtime, etc.)	
- Centre	* 1,737,400
- Regional	6,055,200
1.5 other uses (perdium, hotel, travel, etc.)	
- Centre	* 50,474,800
- Regional	16,923,000
1.6 materials (paper, gasoline)	
- Centre	* 20,500,000
- Regional	8,096,600
1.7 Facilities + Utilities	
(electricity, water supply, telephone)	
- Centre	* 4,005,300
- Regional	5,850,000
1.8 Planning tasks	82,450,000
- GIS survey	75,250,000
- Map of Tambon (sub-district)	7,200,000
2. Development	103,889,900
2.1 Materials (Facilities + equipment)	* 7,457,000
2.2 Plan development	152,571,100
2.3 public relations	* 1,440,000
2.4 subsidy	16,000
2.5 other uses	2,405,800
- training	* 2,405,800
total	563,721,500

Note: Items with * are relevant to the project

付属資料 5. タイ側希望供与機材リスト

To providing machinery and equipment material necessary

For the effective implementation of the project on the development of the method of urban development. The main activities of the project need the equipment as follow:

1. Equipment for training room and meeting room

1.1 Projector	3 sets
1.2 Slide Projector	3 sets
1.3 Direct Projector / OHP	3 sets
1.4 Projector Screen (large size)	3 sets
1.5 Electrical white board	4 sets
1.6 Microphone and speaker	6 sets
1.7 Amplifier portable	3 sets
1.8 UHF wireless microphone	6 sets
1.9 TV + VDO + RECORDER	3 sets

2. Equipment for practice in training

2.1 Lecture equipment

1) Drawing Equipment	25 sets
2) Personal computer Pentium III + UPS+ Laser Printer	21 Sets
3) Monitor for PC 17" flat screen Fujitsu / Sharp	21 sets

2.2 Land surveying equipment

1) Total station set	5 sets
2) Realtime GPS equipment	2 sets
3) Aerial digital camera	1 set
4) Electronic field book	22 sets
5) Laser Gun (for measuring Distance)	5 sets

3. Equipment for teaching material

3.1 Personal computer Pentium III+UPS+ Laser Printer	4 sets
3.2 Monitor for PC 17" flat screen Fujitsu / Sharp	4 sets
3.3 Notebook computer + Laser Printer	6 sets

3.4 Ink jet Color Plotter (A0)	2 sets
3.5 Color Scanner (A0)	2 sets
3.6 Multi-CD writer	2 sets
3.7 Video camera	2 sets
3.8 SLR Camera	
1) 35 mm.	2 sets
2) Medium format	1 set
3.9 High Resolution Digital camera + Color Photo printer	2 sets
3.10 Engineering graphic workstation	4 sets

4. Textbook Production Equipment

4.1 Studio VDO production set (Beta)	1 set
4.2 VDO copier machine (VHS)	1 set
4.3 CD copier machine (Juke Box)	1 set
4.4 CD/VDO labeling printer	2 sets
4.5 high speed digital printer A4 (B/W)	5 sets
4.6 high speed digital plotter A0 (B/W)	2 sets
4.7 high speed color digital printer (AO)	2 sets
4.8 desktop publishing station (hardware/ software)	1 set
4.9 Personal computer pentium III +UPS+ printer	1 set
4.10 Monitor for PC 17" flat screen Fujitsu / Sharp	1 set

5. Books and Softwares as the occasion demands

6. Supplementary equipment

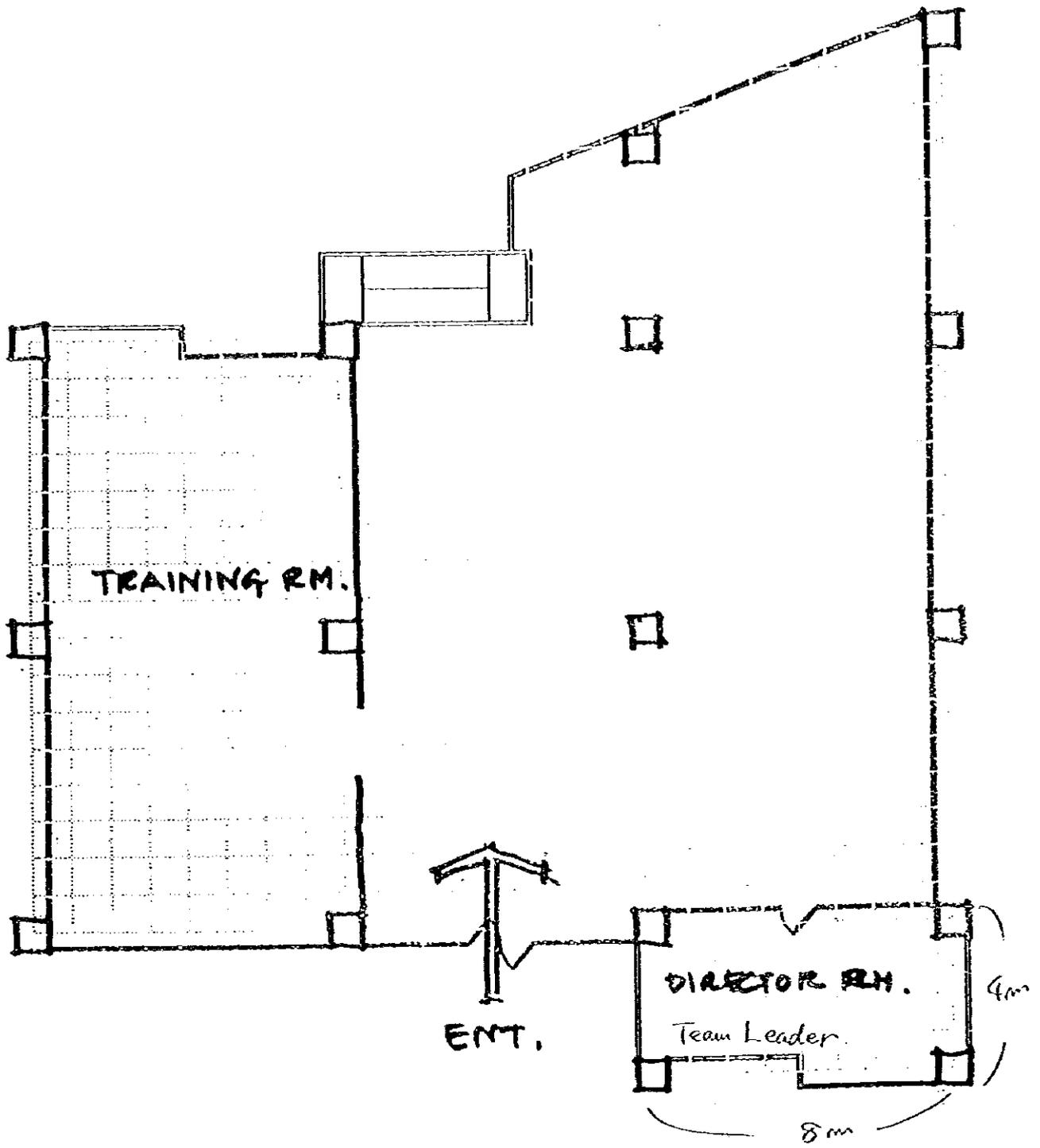
5.1 Copier machine (A3)	3 sets
5.2 Color copier machine (A3)	1 sets
5.3 Facsimile	3 sets
5.4 Cutting machine	2 sets
5.5 Binding machine	2 sets
5.6 Others (stationary, locker, rack, drawing, uniform, medicine, refrigerator ,etc.)	

7. Vehicles

7.1 Van for carrying equipment to the site	2
7.2 Micro Bus (12 seats)	2
7.3 Mini Bus (30 seats)	1

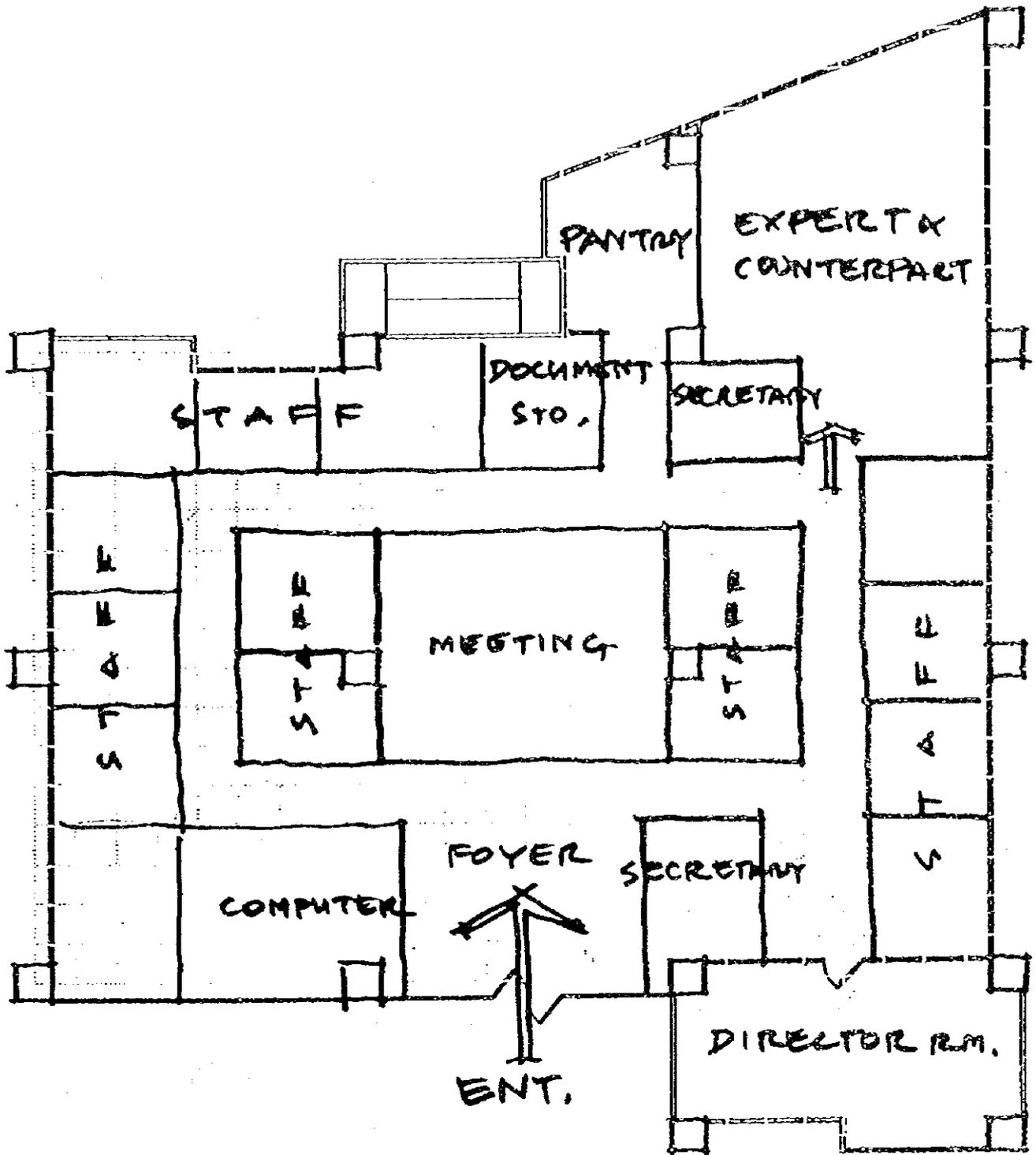
ROOMS AND FACILITIES

1. Team Leader's room at 6th floor
2. Two experts and one coordinator at 9th floor
3. Some counterparts at 9th floor
4. ~~Computer~~ ^{Lecture room and} room at 6th floor
5. Training room at 13th floor
6. Training and Conference room (whole area) at 14th floor
7. Administrative Office at 9th floor
8. Some counterparts at 6th floor
9. Library at ~~14~~⁹th floor
10. Store room at 6th floor

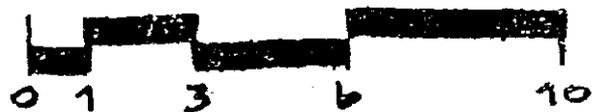


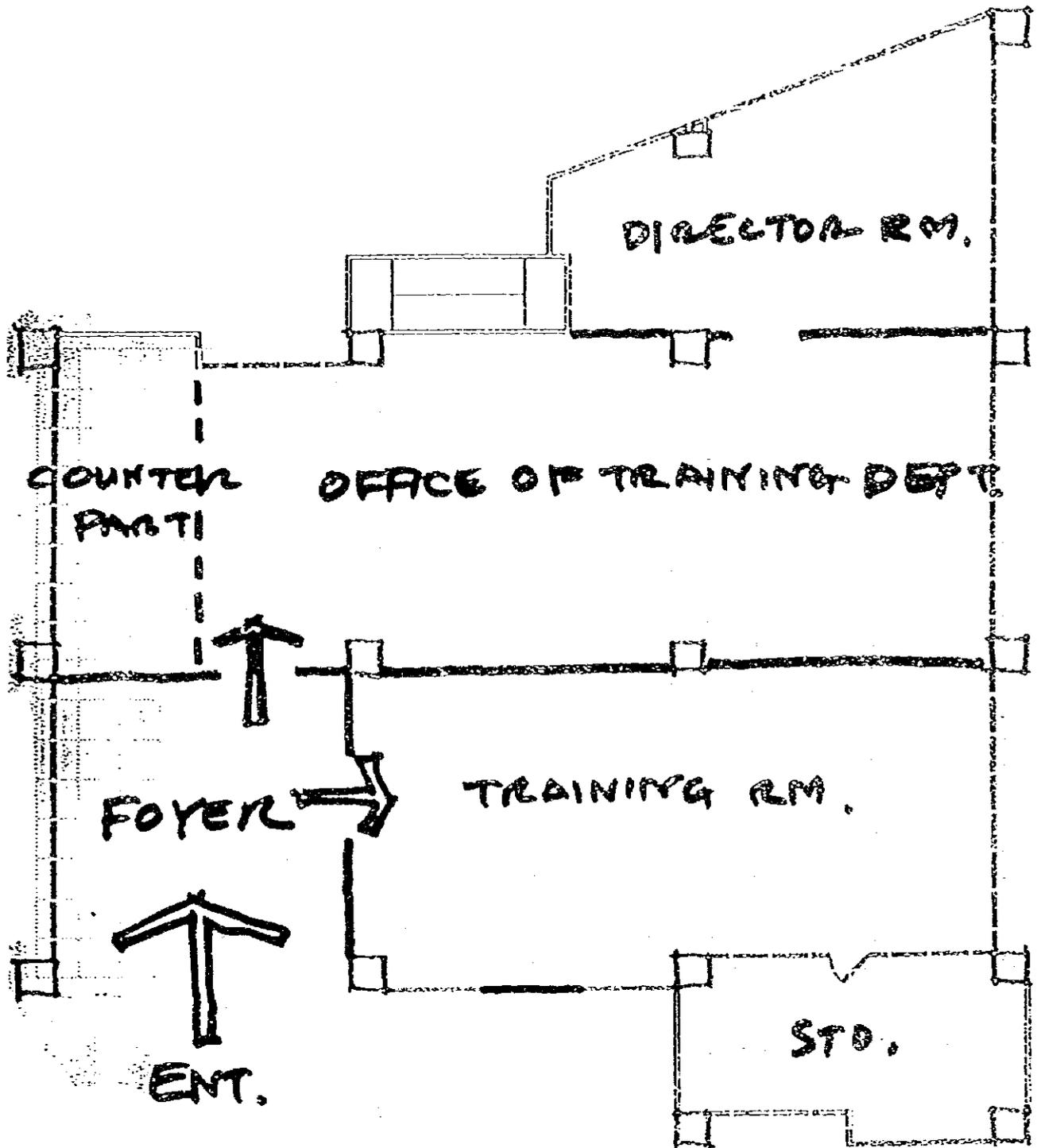
6TH. FLOOR PLAN 32m².



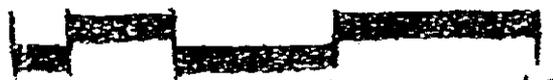


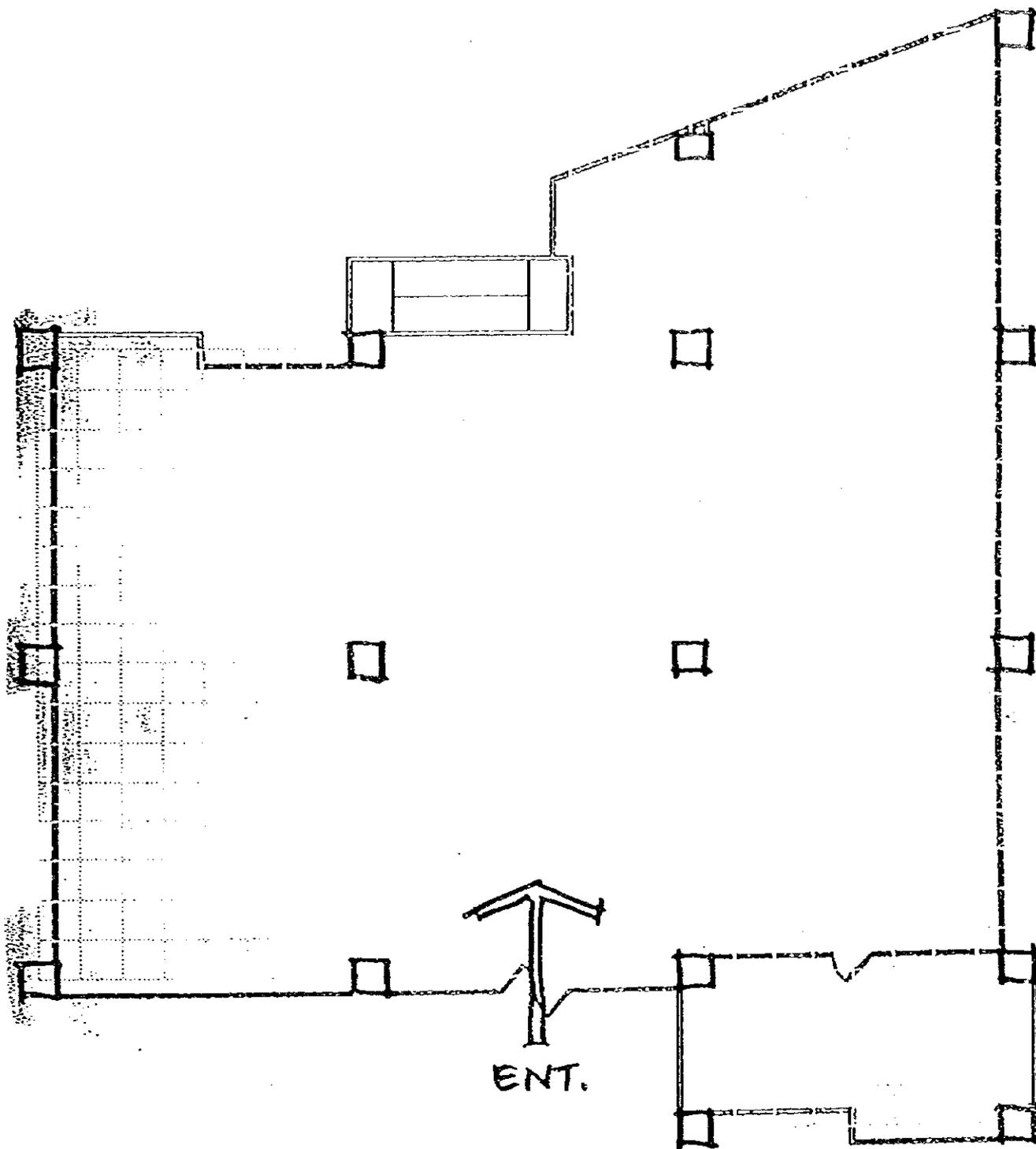
OFFICE OF LAND READJUSTMENT
9TH. FLOOR PLAN.





13 TH, FLOOR PLAN





TH, FLOOR PLAN



付属資料7. 都市計画コースの訓練員見とおし

NUMBERS OF TRAINEES (950)

1. 75 Provincial Town Planning Office (3 persons/office)	=	225
2. 146 Municipalities (4 persons/office)	=	584
3. DTCP Central office., BMA, NHA and concerned agencies	=	141
40	101	<u>950</u>

CURRICULUMS

COURSE	TRAINEE	DURATION	CONTENT
1. Comprehensive Plan Formulation Techniques	50% / 20% DTCP / Local Planner / Non Planner	2.5 mo.	Fixed
2. Planning Techniques	DTCP Planner	5 days	Flexible
3. Planning Analysis and Evaluation Techniques	DTCP Analyst	5 days	Flexible
4. Surveying and Mapping Techniques <i>at CPO</i>	DTCP Technician	5 days	Flexible
5. Applied GIS For Planning	DTCP Planner / DTCP Analyst / DTCP Technician	1 mo.	Fixed
6. Computer Applications (window 95, Internet, Words, Exel, Access, Map Info etc.)	DTCP Staff	3-5 days each	Fixed

⑦ Tambon Planning
 17/02
 45021

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Appendix I

ITEMS	1st year				2nd year				3rd year				4th year			
	1999/6-2000/5				2000/6-2001/5				2001/6-2002/5				2002/6-2003/5			
Form of Technical Cooperation	1999/6/1															
Items of Technical Cooperation																
1. Development of the method of the Urban Development																
1-1 To survey and to analyze the current problems and issues																
1-2 To survey and to analyze the institutional, financial, legal and technical framework																
1-3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand																
2. Preparation of operation manuals																
2-1 To compile necessary technical manuals for the Urban Development																
2-2 To compile the Urban Development administration manuals for the project implementation																
3. Fostering instructors																
3-1 To select candidates of instructors																
3-2 To train candidates																
4. Development of training courses																
4-1 To improve the current city planning courses																
4-2 To develop curriculum for new courses of the Urban Development																
4-3 To implement the new courses on trial																
4-4 To monitor the trial courses																
4-5 To assess the trial courses																
4-6 To reflect the result of assessment to the regular courses																
4-7 To commence the regular courses																
Inputs from Japanese Side																
1. Dispatch of Japanese Experts																
(1) Long-Term Experts																
Chief Advisor /Urban Planning Coordinator																
Land Readjustment (Project Planning)																
Land Readjustment (Land Replotting Planning)																
(2) Short-term Experts																
2. Training of Counterpart Personnel in Japan																
3. Provision of Machinery and Equipment																
4. Dispatch of Japanese Survey Team to Thailand																
Inputs from Thai Side																
1. Assignment of Counterpart Personnel																
2. Allocation of Local Cost																

NOTE: This schedule is subject to change within the scope of the record of discussions, if the need arises during the term of the project.

付属資料10. プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)

Appendix VII PROJECT DESIGN MATRIX OF THE PROJECT ON THE DEVELOPMENT OF THE METHOD OF URBAN DEVELOPMENT		PROJECT DESIGN MATRIX OF THE PROJECT ON THE DEVELOPMENT OF THE METHOD OF URBAN DEVELOPMENT	
Narrative Summary		Measurable Indicators	Important Assumptions
<p>Super Goal Implementation of urban planning and urban development is improved at central and local level so that the urban problems in Thailand are eased.</p> <p>Overall Goal Officials who belong to the local authorities such as BMA or central governmental organizations including DCEP, NLEA, and deal with the urban development (particularly urban land readjustment) thereafter referred to as "the Urban Development") are trained.</p> <p>Project Purpose The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who deal with the above method is developed.</p> <p>OBJECTIVES</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed. 2. Operational manuals for the Urban Development are prepared. 3. Instructors for the Urban Development are fostered. 4. Training courses for the Urban Development are developed. <p>Activities</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Development of the method of the Urban Development <ol style="list-style-type: none"> 1-1 To survey and to analyze the current problems and issues on urban development in Thailand 1-2 To survey and to analyze the institutional, financial, legal and technical framework on the urban development in Thailand 1-3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand 2. Preparation of operation manuals <ol style="list-style-type: none"> 2-1 To compile necessary technical manuals for the Urban Development such as project planning, land replotting planning, public facilities design and so on 2-2 To compile the Urban Development administration manuals for the project implementation such as legal procedure, compensation, land registration and so on 3. Training Instructors <ol style="list-style-type: none"> 3-1 To select candidates of instructors for the Urban Development 3-2 To train candidates 4. Development of training courses <ol style="list-style-type: none"> 4-1 To improve the current city planning courses 4-2 To develop curriculum for new courses of the Urban Development 4-3 To implement the new courses on trial 4-4 To monitor the trial courses 4-5 To assess the result of assessment to the regular courses 4-6 To commence the regular courses 	<p>• Readjusted land area quantity</p> <p>• The number of trained personnel</p> <p>• Reputation in office of fostered experts</p> <p>• The degree of completeness of manuals</p> <p>• The degree of completeness of the training system</p> <p>1. The subject of manuals 2. The kind of manuals 3. The number of trainers and their performance 4. The number of training courses and programs</p>	<p>• Manuals of related central and local governments</p> <p>• Materials of related central and local governments</p> <p>• Monitoring related organizations</p> <p>1. Materials of DCEP 2. Operational manuals materials 3. Materials of DCEP 4. Annual training course plan and its achievements</p>	<p>• The trained personnel will keep working in the field of Urban Development</p> <p>• The developed Urban development method is continuously managed.</p> <p>• The training system is appropriately managed.</p> <p>• Enough budget is allocated for running the program.</p>
<p>THAI SIDE</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Facilities/Building A part of DCEP ITCs 2. C/Us: full-time: 5 persons at least part-time: as appropriate 3. Budget allocation: as necessary 	<p>JAPANESE SIDE</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Long term experts: Chief advisor/Urban planning Coordinator Land readjustment (Project Planning) Land readjustment (Land Replotting; Design) 2. Short term experts: Several/year (As necessary arises) 3. Counterpart Training in Japan: Counterpart personnel will be trained in Japan according to the annual work plan of the Project within the budget allocated for the technical cooperation. 4. Equipment Part of the machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the technical cooperation. 5. Part of the local cost 	<p>• Qualified instructors are recruited.</p> <p>• Qualified trainees apply for enrollment.</p> <p>• Enough running cost is secured from management budget for training.</p>	<p>Pre-Conditions</p> <p>• The Thai financial crisis does not seriously affect for the project.</p> <p>• The demand of technicians do not decrease on a large scale.</p> <p>• Individual experts dispatched to related organizations are always cooperative with the project activities.</p>

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
THAILAND OFFICE

1674/1 NEWPETCHIBURI ROAD, BANGKOK 10320, THAILAND

Tel.251-4462,251-1655,251-2450,Fax 255-3725

プレスリリース

タイの都市開発に日本が協力

日本政府は、「都市開発技術の向上」に係る技術協力を実施することを決定する。

同協力は都市開発技術移転の分野ではアジア地域において初のプロジェクト方式技術協力である。

急激な都市化が進む同国にあっては、交通渋滞、環境破壊等様々な問題が顕在化してきており、同国の社会経済開発や国民生活に大きな影響を与えている。

同問題の解決と共に、今後は自然社会環境との調和を図りながらの都市開発の推進は必須であり、土地区画整理は欠かすことのできない最も有効且つ有用な手法の一つであり、日本ではDID (Density Inhabited District) の3分の1は区画整備されている。

同手法が有するコンセプトは地域インフラ整備や住環境整備に関し、官民共同で計画造りから実施まで行っていくことである。

本協力の中では、JICA (国際協力事業団) から派遣される専門家を中心に、タイ側カウンターパートに対し同手法に関する技術移転を行い、最終的にはタイの社会経済環境に適合した土地区画整理手法を確立するための人材育成に係るサポートを実施する。

また、同手法は、将来的に内務省地方都市計画局が有する都市開発センターを通じて都市開発問題を有する近隣諸国に対し技術移転されることが期待されている。

本協力の開始に当たって、1999年2月8日午前10時より地方都市計画局内においてタイ政府代表とJICAとの間でR/D (協議議定書) に署名を行う予定である。

本協力は、1999年6月から4年間の実施を予定している。

国際協力事業団タイ事務所
上 垣 泰 行
Tel.251-1655

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
THAILAND OFFICE**

1674/1 NEW PETCHIBURI ROAD, BANGKOK 10320, THAILAND
TEL. 251-4462, 251-1655, 251-2450, Fax 255-3725

PRESS RELEASE

**JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROJECT ON THE
"DEVELOPMENT OF THE METHOD OF URBAN DEVELOPMENT"**

The government of Japan has decided to start a project type technical cooperation "Development of the Method of Urban Development" with the Thai government.

This project is the first major technical cooperation regarding urban development in the Asian region.

As a result of rapid industrialization and urbanization in the urban areas of this country, various problems such as traffic congestion and the destruction of the environment have occurred and affected socioeconomic development and have affected the quality of lives in these areas.

To solve these problems, it is commonly recognized among experts in the field of urban development that land readjustment ("KUKAKUSEIRI"), through which Japan developed one third of its DID (Density Inhabited District), is the most effective and useful method of promoting orderly urban development in accordance with both the natural and the social environments.

The land readjustment method develops regional infrastructure as well as supplying quality building lots through a public-private cooperation system.

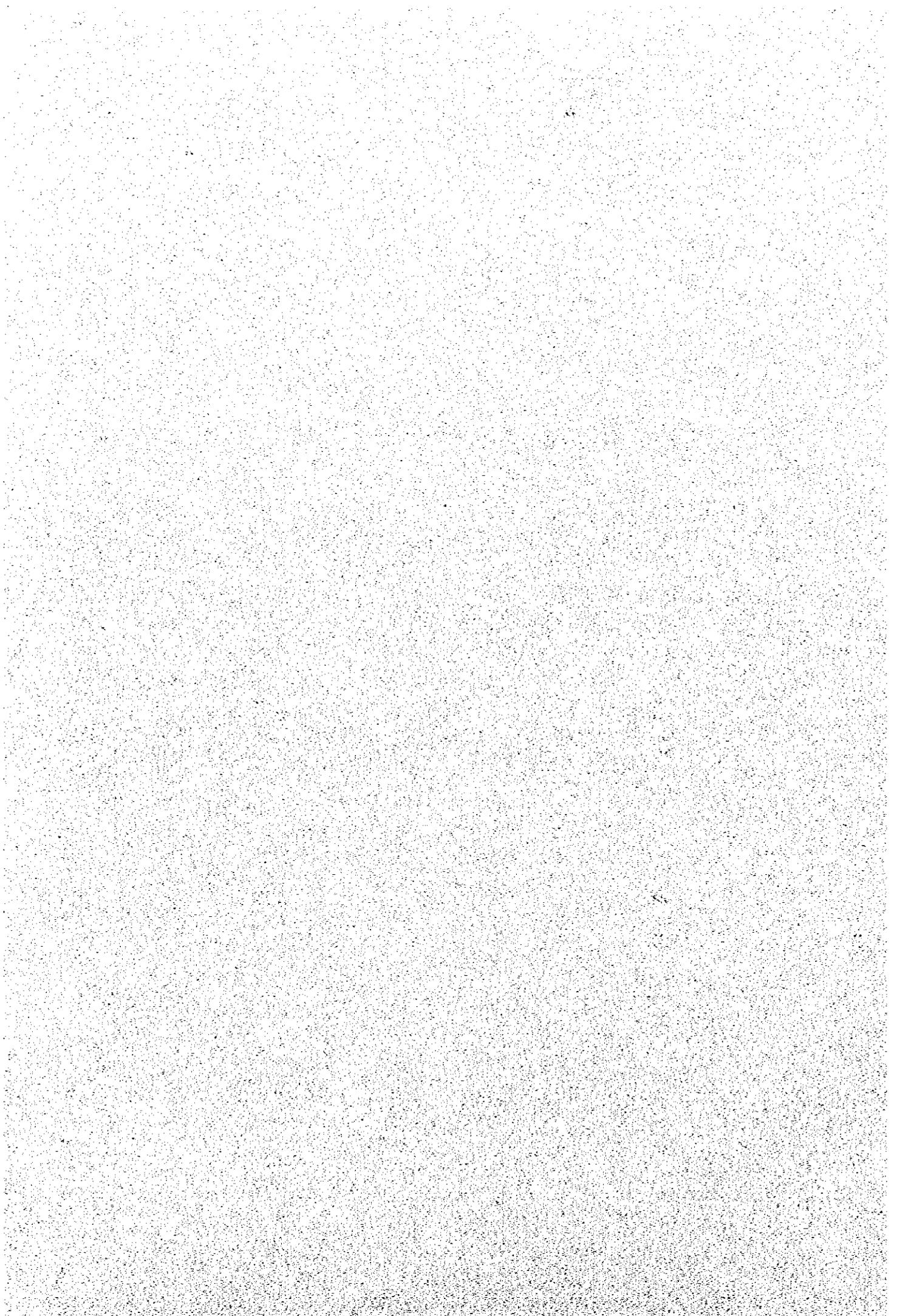
To carry through this project, Japanese experts will be dispatched by JICA (Japan International Cooperation Agency) and they will introduce these methods to their Thai counterparts and assist them in establishing their own methods for land readjustment. In the future, it is expected that the techniques of urban development will be disseminated throughout neighboring countries, who are also suffering from the same problems, by using the Urban Development Training Center in DTCP (Department of Town and Country Planning), which will be the next step.

To commence the cooperation, the first action will be a signing ceremony for the Record of Discussion on February 8, 1999 at the DTCP at 10.00 hr. JICA will be present and a representative of the Thai Government will also be present.

The project is planned to start in June, 1999.
And the cooperation will tentatively last a 4 years' period.

JICA Thailand Office
Mitsuyuki UEGAKI

第Ⅱ部 短期調査員報告書



タイ王国
都市開発技術向上プロジェクト
短期調査員報告書

平成9年10月

国際協力事業団
社会開発協力部

目 次

1. 短期調査員の派遣.....	73
1-1 調査員派遣の経緯と目的.....	73
1-2 調査員の構成.....	77
1-3 調査日程.....	78
1-4 主要面談者.....	79
2. 要約.....	81
3. 要請の内容.....	83
4. タイ王国都市開発の現状と問題点.....	84
4-1 都市開発事情・全般的状況.....	84
4-2 都市開発事情・区画整理に関する状況.....	84
4-3 技術協力の具体的内容など.....	86
4-4 ケーススタディからみた技術開発の必要性との方策.....	86
4-5 マニュアル作成など.....	88
4-6 他国ドナーによる協力.....	89
5. 協力の基本計画.....	92
5-1 ナラティブサマリーに基づく合意事項.....	92
5-2 合同委員会の設置.....	93
6. 日本側の実施体制.....	95
6-1 専門家の派遣.....	95
6-2 カウンターパート研修.....	95
6-3 機材供与.....	95
7. タイ側の実施体制.....	96
7-1 カウンターパート配置.....	96
7-2 施設・設備.....	96

7-3	管理・運営費.....	96
7-4	他機関との協力	96

付属資料

1.	ミニッツ	99
2.	ナラティブサマリー	108
3.	G T Z 関連資料.....	109
4.	関係機関組織図.....	116
	(1) タイ王国の行政組織.....	116
	(2) 内務省	117
	(3) D T C P	118
	(4) N H A	119
	(5) B M A	120
5.	タイ側関係者リスト	121
6.	ミニッツ署名式における D T C P 総局長挨拶.....	123

1. 短期調査員の派遣

1-1 調査員派遣の経緯と目的

(1) 背景・経緯

タイ国内では、民間による無秩序な都市開発がさまざまな都市問題を招いており、計画的な都市開発や区画整理など再開発の実施が必要である。特にバンコク首都圏における都市環境、交通渋滞などは総合的な都市計画の欠如が原因であると言われている。これらの問題の解決には都市計画の観点からの適切な計画立案、指導が不可欠であるが、中央政府、地方政府では都市計画技術者が著しく少なく、技術者の育成の必要が高まっている。

このためタイ政府は、都市問題の解決による良好な生活環境創出のため、都市開発技術者及び都市計画担当行政官を育成する「都市開発訓練センター(内務省都市地方計画局機関)」に対する技術協力を我が国に要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は基礎及び事前調査を行ってきたが、タイ国側が当初要請していた都市開発訓練センター(UDTC)自体については、自国の努力により開設し、すでに運営を開始して、いくつかの研修コースで人材育成を行っている。

本案件に係る我が国の対応は、次のとおりであった。

- ・正式要請書接到：平成6年12月14日
- ・基礎調査団派遣：平成8年3月26日～4月6日
- ・事前調査団派遣：平成9年8月12日～8月22日

今般の短期調査員派遣は、基礎、事前調査結果をふまえて、実施協議に先立つ最終協議のために行われるもので、協力基本計画案などの合意を得ることが、主な目的である。

(2) 我が国の協力

タイ国の都市開発問題に対して、我が国はこれまでに、以下の協力を行ってきた。

1) 専門家派遣

- ・1988年以降、都市開発分野を中心に都市地方計画局(DTCP)、国家住宅公社(NHA)及びバンコク首都圏庁(BMA)に個別専門家の派遣実施(別添参照)

2) 研修員受入

- ・集団研修「都市計画」に25名、「都市整備」に15名の研修員受入実施
- ・タイ国別特設「区画整理」10名/1995、9名/1996、10名/1997。

3) 研究協力

- ・ チュラロンコン大学への都市開発の専門家派遣協力

4) 開発調査

- ・ 「区画整理事業適用調査」フィージビリティ調査 (F/S) (1992. 1 ~ 1993. 8)

機関：D T C P、地域：バンコク市内 800ha

- ・ 「都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画調査」

マスタープラン (M/P)、F/S (1993. 8 ~ 1995. 8)

機関：国家経済社会開発庁 (N E S D B)、地域：ラッカバン東駅を中心とする 120ha

- ・ 「バンコク都市環境改善計画調査」M/P (1995. 8 ~ 1996. 12)

機関：BMA、地域：バンコク首都圏 1,600km²

(別添参照)

タイ国 都市問題専門家 派遣実績一覧

No.	分類	指導科目	長・短期 区別	派遣 人数	年度										備考		
					1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999			
1	公益事業/上水道	セミナー(環境衛生工学)	短期	1		○											
2	公益事業/上水道	第3国研修(水道供給)	短期	2			○										
3	公益事業/上水道	第3国研修(水道供給)	短期	1				○									
4	公益事業/上水道	第3国研修(水道供給技術)	短期	3				○									
5	公益事業/上水道	第3国研修(水道供給技術)	短期	3					○								
6	公益事業/上水道	第3国研修(水道供給)	短期	2					○								
7	公益事業/下水道	下水道計画	短期	1					○								
8	公益事業/下水道	下水道施設設計	短期	1					○								
9	公益事業/下水道	下水道施設運転維持管理(BMA下水道)	短期	1					○								
10	公益事業/下水道	下水道施設運転維持管理(BMA下水道)	短期	1					○								
11	公益事業/下水道	セミナー(下水処理場維持管理)	短期	2					○								
12	公益事業/下水道	セミナー(都市洪水対策)	短期	3					○								
13	公益事業/下水道	ミニプロ(下水道水質分析技術向上)	短期	4					○								
14	公益事業/下水道	ミニプロ(下水道水質分析技術向上)	短期	4					○								
15	公益事業/下水道	セミナー(小規模下水道技術)	短期	3						○							
16	公益事業/下水道	ミニプロ(下水道維持管理)	短期	6						○							
17	公益事業/下水道	下水道維持管理	短期	1							○						
18	公益事業/下水道	下水道施設運転維持管理(BMA下水道)	短期	2							○						
19	公益事業/都市衛生	セミナー(廃棄物)	短期	4						○							
20	公益事業/都市衛生	セミナー(廃棄物広域収集輸送)	短期	4							○						
21	公益事業/都市衛生	セミナー(抑制と処理処分)	短期	3								○					
22	社会基盤/都市計画・土地造成	研究協力(土地利用建築用途規制)	短期	4						○							
23	社会基盤/都市計画・土地造成	研究協力(土地利用建築用途規制)	短期	6							○						
24	社会基盤/都市計画・土地造成	都市計画	短期	2								○					
25	社会基盤/都市計画・土地造成	区画整理事業計画(換地工事設計)	短期	3								○					
26	社会基盤/都市計画・土地造成	区画整理事業計画(換地工事設計)	短期	1									○				
27	社会基盤/都市計画・土地造成	都市計画	短期	3									○				
28	社会基盤/都市計画・土地造成	都市計画	短期	1										○			
29	社会基盤/都市計画・土地造成	都市計画・都市計画調査	短期	1											○		
30	社会基盤/都市計画・土地造成	都市計画・都市計画調査	短期	2												○	
31	社会基盤/都市計画・土地造成	研究協力(都市計画)	短期	2												○	
32	社会基盤/都市計画・土地造成	都市開発	短期	3													○
33	社会基盤/建築・住宅	セミナー(低コスト住宅開発)	短期	2												○	
34	社会基盤/建築・住宅	セミナー(ニータウン開発事業)	短期	3												○	
35	社会基盤/建築・住宅	住宅・都市開発	短期	4												○	
36	運輸・交通/都市交通	パンコク救済対策	短期	2												○	

タイ国 都市問題専門家 派遣実績一覧

No.	分類	指導科目	長・短期 区別	派遣 人数	派遣年度											備考		
					1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999				
1	公益事業/上下水道	給水計画	長期	1														
2	公益事業/上下水道	水道施設設計	長期	1														
3	公益事業/上下水道	運営管理	長期	1														
4	公益事業/上下水道	配水設計	長期	1														
5	公益事業/上下水道	配水計画	長期	1														
6	公益事業/上下水道	パンコク首都圏下水道計画	長期	1														
7	公益事業/上下水道	都市排水・下水道計画(BMA下水道局)	長期	1														
8	公益事業/上下水道	下水道水質分析技術向上ミニプロジェクト	長期	1														
9	公益事業/上下水道	下水道計画	長期	1														
10	公益事業/上下水道	下水道計画	長期	1														
11	公益事業/上下水道	都市排水・下水道計画(BMA下水道局)	長期	1														
12	公益事業/都市衛生	都市廃棄物処理計画(BMA)	長期	1														
13	公益事業/都市衛生	都市廃棄物処理計画(BMA)	長期	1														
14	公益事業/都市衛生	廃棄物処理技術(BMA)	長期	1														
15	公益事業/都市衛生	廃棄物処理技術(BMA)	長期	1														
16	社会基盤/都市計画・土地造成	都市計画(都市開発)	長期	1														
17	社会基盤/都市計画・土地造成	都市計画	長期	1														
18	社会基盤/都市計画・土地造成	都市計画規制	長期	1														
19	社会基盤/都市計画・土地造成	都市開発・土地区画整理事業	長期	1														
20	社会基盤/都市計画・土地造成	都市開発・土地区画整理事業	長期	1														
21	社会基盤/建築・住宅	住宅計画	長期	1														
22	社会基盤/建築・住宅	住宅地開発計画	長期	1														
23	社会基盤/建築・住宅	新都市設計計画	長期	1														
24	社会基盤/建築・住宅	新住宅地開発及び市街地整備	長期	1														
25	運輸・交通/都市交通	都市高速道路保守維持管理	長期	1														
26	運輸・交通/都市交通	都市高速道路保守維持管理	長期	1														
27	運輸・交通/都市交通	都市交通計画	長期	1														
28	運輸・交通/都市交通	都市交通計画(マストラ計画)	長期	1														
29	運輸・交通/都市交通	パンコク首都圏都市道路計画	長期	1														
30	運輸・交通/都市交通	パンコク首都圏都市道路計画	長期	1														
31	運輸・交通/都市交通	有料高速道路計画	長期	1														
32	運輸・交通/都市交通	有料高速道路計画	長期	1														
33	運輸・交通/都市交通	道路研究開発計画	長期	1														
34	運輸・交通/都市交通	道路研究開発計画	長期	1														
35	運輸・交通/都市交通	道路計画	長期	1														
36	運輸・交通/都市交通	道路計画	長期	1														

	開発調査 案件名	終了年度	種 類	分 野	備 考
1	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	1978	F/S	公益事業/上水道	
2	都市圏交通計画	1979	M/P	運輸・交通/鉄道	
3	バンコク市下水道整備計画	1982	M/P	公益事業/下水道	
4	バンコク市都市廃棄物整備計画	1982	M/P+F/S	公益事業/都市衛生	
5	バンコク高速道路建設計画	1983	F/S	運輸・交通/道路	
6	バンコク首都圏国鉄高架化計画	1985	F/S	運輸・交通/鉄道	
7	都市計画策定指針作成	1988	その他	社会基盤/都市計画	
8	地方都市水道整備計画	1989	M/P+F/S	公益事業/上水道	
9	バンコク市クローン水質改善計画	1989	F/S	公益事業/下水道	
10	バンコク市都市排水対策計画	1989	M/P+F/S	社会基盤/河川・砂防	
11	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	1989	M/P+F/S	運輸・交通/都市交通	
12	プーケット市下水排水改善計画	1990	M/P+F/S	公益事業/下水道	
13	バンコク市焼棄物処理計画	1990	M/P+F/S	公益事業/都市衛生	
14	バンコク交通制御システム整備計画	1990	D/D	運輸・交通/都市交通	
15	チャオピア川下流域下水道整備計画	1993	F/S	公益事業/下水道	
16	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画	1993	M/P	社会/水資源開発	
17	中小工場悪臭防止基盤管理計画	1993	M/P	社会基盤/建築・住宅	
18	バンコク首都圏環境改善計画	1995	M/P	行政/環境問題	
19	バンコク首都圏都市開発調査	1997	M/P+F/S	社会基盤/都市計画	

1-2 調査員の構成

担当	氏名	所属
団長 総 括	保科 秀明	人材育成計画担当 国際協力総合研修所 国際協力専門員
団員 都市開発	中島 高志	建設省都市局区画整理課 課長補佐
団員 事業計画	越智 武雄	住宅・都市整備公団都市整備部 事業計画課課長代理
団員 換地計画	篠原 知明	昭和株式会社換地計画部 換地グループ課長代理
団員 協力企画	蓮田 裕太郎	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課特別囑託

1-3 調査日程

日順	日付	曜日	移動及び業務
1	9月6日	日	成田発(JL-717) 11:00 バンコク着 15:15
2	9月7日	月	JICA事務所打合せ 午前 大使館表敬 午前 技術経済協力局表敬(DTEC) 午前 国家経済社会開発庁(NESDB)表敬 午後
3	9月8日	火	個別派遣専門家との打合せ 午前 都市地方計画総局長表敬 13:45 都市地方計画局(DTCP)との打合せ 14:00
4	9月9日	水	都市開発訓練センター(UDTC)との打合せ 午前 都市地方計画局(DTCP)との打合せ 午後
5	9月10日	木	土地局(DOL)、地方行政局(DOLA)、国家住宅公社(NHA)、 バンコク首都圏庁(BMA)関係者との合同会議 10:00 団内打合せ 午後
6	9月11日	金	ドイツ技術開発公社(GTZ)プロジェクトとの打合せ 午前 (プロジェクト実施計画) 個別派遣専門家との打合せ 午後 団内打合せ 引続き
7	9月12日	土	団内打合せ及び資料整理
8	9月13日	日	団内打合せ及び資料整理
9	9月14日	月	都市地方計画局(DTCP)との打合せ 午前 (プロジェクト実施計画及びミニッツ事前協議) 都市地方計画局(DTCP)との打合せ 午後 団内打合せ 引続き
10	9月15日	火	都市地方計画局(DTCP)との最終協議 午前中 ミニッツ署名・交換 JICA事務所報告 日本大使館報告
11	9月16日	水	本 隊 バンコク発(TG-640) 10:50 成田着・19:00 保科専門員 バンコク発(TG-620) 11:10 フィリピン着・15:25

1 -- 4 主要面談者

(1) D T C P

Director General	Mr. Paithoon Boonyawatana
Deputy Director General	Mr. Tasana Singhsilarak
Director of Training Div.	Ms. Naruemon Kongdis
Director of Urban Land Readjustment & New Town Projects Div.	Mr. Sakda Thong Uthaisri
Director of Town and Country Planning Information Center	Mr. Charasroj Bothdamrih
Director of Information & Public Relations Div.	Mr. Khunyong Somchan P.
Director of GTZ Project	Mr. Sirichai Musikabhumma
Director of Foreign Relations Div.	Ms. Sommai Prijasilpa

(2) N H A

Deputy Director General	Mr. Manu Suvanadat
Director of Research & Development Center	Ms. Chantana Chanond

(3) B M A

Deputy Governor	Mr. Bonasopit Mekvichai
Director of Development of City Planning Div.	Mr. Manu Swanada

(4) N E S D B

Director of Urban Development Coordination Div.	Mr. Kiatisak Madhyamankura
Senior Policy & Planning Analyst VIII level	Mr. Voravit Vorathangakit
Senior Advisor of Urban Development Coordination Div.	Mr. Ruengsak Suthakavatin, PhD.

(5) D T E C

Director of External Cooperation Mr. Apinan Patiyanon
Division I

Deputy Director of Doctor Course Mr. Chaweewan Denpaboon
Dept. of Architecture of Kyoto Div.

(6) G T Z

Team Leader of GIZ Project Dr. Martin Reinecker

Project Sub Division Chief Mr. Chatchawat

(7) 日本大使館

二等書記官 荒川 辰雄

(8) J I C A タイ事務所

所長 岩口 健二

所員 上垣 素行

(9) J I C A 派遣個別専門家

内務省都市地方計画局 (D T C P) 森田 道比呂

バンコク首都圏庁 (B M A) 加藤 徳哉

国家住宅公社 (N H A) 矢板橋 芳生

2. 要 約

本「タイ都市開発技術向上プロジェクト」に係る短期調査員は、実施協議調査に先立ち最終的な協議を行うことを目的として、1998年9月6日から同6日にかけて、タイ王国の首都バンコクに派遣された。調査員はタイ側関係機関と協議の結果、プロジェクト基本計画案の骨子などをナラティブサマリーに基づいて合意し、合意事項をミニッツ(付属資料1.)に取りまとめて、タイ側と署名を取り交わした。

これによれば本プロジェクトは、タイ国内務省都市地方計画局(DTCP)を実施機関として、向こう4年間にわたって行われ、タイ社会に適合する都市開発(主に区画整理)技術の開発と、その技術の活用に携わる人材育成システムの確立をめざす。そのために、①適合技術の開発②マニュアルの作成③インストラクターの養成④研修コースの確立などの活動を行う。

本プロジェクトのために日本側は、長期専門家4名と必要に応じた短期専門家の派遣、カウンターパートの日本研修、プロジェクトに必要な機材供与などを、一方タイ側はカウンターパートの配置、施設・設備の用意、管理・運営費の負担などを行う。

これら合意事項は、実施協議調査団派遣の際、討議議事録(Record of Discussions: R/D)において確認されることになる。

以下は、本協議結果の背景となった事項についての補足説明である。

(1) 実施協議の討議議事録(R/D)において確認されるべき基本的な内容については、ミニッツのとおりタイ側の合意を取り付けたが、事業実施に向けてさらに以下のような詳細な事柄について、引き続き実施要領を取りまとめる必要がある。

- 1) 4年間の協力にかかわる全体の事業実施計画
- 2) 初年度(平成11年度)詳細事業実施計画
- 3) これらに基づく、専門家派遣計画と機材調達計画
- 4) カウンターパートの確定と配置計画
- 5) 現地補助的職員(秘書など)の雇用計画
- 6) 短期専門家派遣にかかわる派遣計画
- 7) そのほか初年度事業の円滑な開始に必要な事項

- (2) 本案件のカウンターパート機関はD T C Pとすることで合意したが、特にタイ側はバンコク首都圏庁(BMA)、国家住宅公社(NHA)及びチャンワット(県レベルの行政機関)の計画担当者の参加受け入れを要請した。これに対して、本件事業の展開にあたってはほかの機関職員の参加を妨げるものではないものの、これら外部者は本案件のカウンターパート待遇からは除外されることを条件にする旨、了解を得た。ただし状況に応じては、集団研修コースへの優先的参加など、特段の配慮が払われることが望ましいと思われる。
- (3) ドイツ技術協力公社(G T Z)による「都市計画運用の地方展開」を目的にした技術協力が進行中である。これはタイ政府における都市計画行政一般にかかわる地方行政機関の職員能力開発をめざしており、本件の事業目的とは基本的に重複しないことが確認された。ただし、都市開発事業の立ち上げという段階にいたれば、その事業手法のひとつとして区画整理手法があるので、状況によっては相互補完的な関係を持ちうるということがわかった。これをふまえて、双方は事業の進展状況に合わせて情報交流を進める旨合意した。
- (4) オーストラリア政府・A u s A I DはD T C Pの情報処理部に対して、地理情報システム技術に関する技術協力を展開中である。この事業では都市計画に必要な土地情報をリモートセンシング技術により図化するというものである。これに関して、区画整理計画に必要な図化作業に必要であれば、このコンピューターシステムを利用することについてD T C Pのタサナ副総局長の了解を得た。ただし、必要なソフトウェアはJ I C Aが用意する必要がある場合もありうる。
- (5) ミニッツには付属討議事項としてカウンターパート配置に関する全体像を討議した結果がA N N E X - 4 に添付されている。事業の進展段階に応じて、職員所属部局に軽重が生じるためである。事業実施の要はカウンターパート職員が主体的に活動し、派遣専門家はその活動を指導・助言し、かつ必要な情報を分析・提供することにある。このような作業体制については、常に双方が十分な理解を徹底すべく努めることが求められる。

3. 要請の内容

タイ王国では1975年に発令された都市開発法に基づいて地方政府が独自の都市計画を開発できることになった。こうした地方分権化が実現するためには、内務省都市地方計画局(DTCP)などの国家及び地方公務員の能力を向上させる必要がある。

そこでDTCPは、それら職員の能力向上のために「都市開発研修センター(UDTC)を設立し、都市計画の基礎研修コースを実施してきたが、研修を自力で行える範囲などに限りがあるため、それらを強化する支援が必要になっている。

また、タイ王国の社会的、経済的状况に適し、法的枠組みに合致した、都市開発に関する手法の開発が必要である。さらに、それらを普及するための研修カリキュラムや教材/マニュアルの開発、研修コースの実施運営管理を行うための支援が是非とも必要である。

4. タイ王国都市開発の現状と問題点

4-1 都市開発事情・全般的状況

(1) タイ王国における都市開発の動向

タイ王国における都市開発は、昨今の経済危機の影響により停滞している感が否めない。既設鉄道の高架化、都市高速鉄道の新設及び線状ショッピングセンターの開発などを見込んでいたホープウェル計画、同計画と関連して計画されていた操車場跡地の開発(マッカサン地区開発)、チャオプラヤ川河口の両側に巨大な人工島を建設し、新都市を築こうとしたバンブー新都市計画など、数々の開発計画がバブル崩壊後に中止、もしくは延期されている。

しかしながら、1997年はバンポー駅からファラポーン駅にいたる地下鉄(ブルーライン)建設が着工されたのをはじめ、ラマ1世通り、スクムウィット通り、シーロム通りなどを通るタナヨン高架鉄道の建設も、高架構造物が立ち上がるなど、着実な進捗が見られる。また、アジア大会の開催をにらみ都市高速道路の拡張も進められるなど、厳しい予算の制約下で重点的な都市基盤整備が実施されている。

したがって、今後タイ王国の経済が回復したあとには、これらの都市基盤整備を活用して、交通結节点など、ポテンシャルが高い地区において、都市開発の動きが活発化してくると考えられる。

なお、現在有効活用の図られていない土地に対する課税を強化する法案が内閣法制局で検討中であり、当該法案が制定されれば、都市開発の動きが加速されるものと思量される。

4-2 都市開発事情・区画整理に関する状況

(1) 区画整理に関する動向

1) 区画整理法案

1997年8月に閣議決定後、引き続き内閣法制局で法案の内容に関する審査が行われている。

2) 区画整理基金の活用について

区画整理基金については、現在実施中のプロジェクトが存在していないため、まだ活用はされていない状況である。

3) プロジェクトの実施状況について

区画整理のパイロットプロジェクト地区については、DTCP、バンコク首都圏庁(BMA)、国家住宅公社(NHA)などを中心に準備が進められている。昨今の経済危機による

土地需要の停滞について、各機関から若干の懸念が表明されたものの、パイロットプロジェクトの推進自体については、都市開発に関する研修コースなどに対する技術協力の早期開始や、短期専門家の派遣が要請されるなど、積極的な取り組みが行われている。

4) パイロット地区の状況について

現在検討が進められている具体的な地区の状況は以下のとおりである。

a) ラマ9世地区(DTCP)

長期専門家による日本からの技術の移転をベースとして、概略の換地計画が終了している。

現在はプロジェクト地区が面するラマ9世通り上に建設中の高架道路のランプや、地区北部に計画されている地下鉄操車場との調整などが行われているところである。地区内の地権者1名がいまだにプロジェクトに反対してはいるものの、カラーパンフレットなどを作成し、地元住民へのPRが熱心に行われている。

b) ノンブモン地区(BMA)

バンコクの外環状道路沿いに計画されている副都心に近接した地区であり、地区の中心を通過する幹線道路の計画と合わせて良好な住宅地の開発を目的とする地区である。

当地区については1998年8月にBMA知事を長とする土地区画整理委員会においてプロジェクトの実施が承認されており、また、1999年6月までに改訂されるべく現在手続き中のバンコク総合都市計画にも計画の位置づけがなされているなど、取り組み意欲は高い。

c) ラムルッカ地区(NHA)

バンコクの都心から北東へ30kmほどに位置する郊外の地区(バトンタニ県内)であり、NHAがすでに幹線道路に面して100haほどの土地を買収している地区である。NHAでは、買収済み地を含む周辺一帯について、土地区画整理事業によるニュータウン開発を実施すべく、現在計画の詳細について検討が進められている。

d) ランバンなど地方都市

DTCPでは、チェンマイ、ハジャイなどの地方中心都市と、その次に位置するランバン、スパンブリなどの地方都市において、セミナー、説明会を開催している。特にランバンでは、DTCPの県事務所の職員(過去にJICA都市整備コースで来日)の意識

が高く、幹線道路ネットワークの形成を図りつつ、公益施設、商業施設に近接した地区が区画整理候補地として選定されており、地主の数も少ないことから計画の実現性は高いものと考えられる。1998年9月の後半に、再度D T C Pによるセミナーが開催される予定であり、今後の実施に向けた検討が精力的に進められていくものと思われる。

4-3 技術協力の具体的内容など

技術協力の具体的内容などについて、タイ側としてはいくつかのパイロットプロジェクトを抱えていることもあり、早期の研修開始を望む声もあった。しかし、実際にプロジェクトを動かして行くには、これまでの個別派遣長期専門家や開発調査の成果も活用しながら、真にタイ王国に適合した都市開発(主に区画整理)手法を開発する必要があるため、まず手法の開発を行い、そのあとに研修コースの開設を行うことで了解を得た。タイ王国に適合した技術という面では、これまで個別派遣の長期専門家などにより、地区選定や概略の換地設計などが開発されてきているが、土地評価、区画整理による土地の変換方法など、事業の後半並びに収束部分で必要となる手法の検討、開発が特に必要である。

最終的に両者が合意した具体的活動内容については、ミニッツのマスタープランに示されたとおり、現状の調査、都市開発手法の開発、マニュアルの作成、研修コースの確立がその主なものであるが、いずれの内容についても、タイ側のカウンターパートの積極的な参加と協働なくしては、限られたプロジェクト協力期間のなかで期待される効果を得ることは難しいと考えられる。その意味で、今回プロジェクト協力開始後の作業体制の確認まで行うことができたことは、大きな成果といえる。

現状調査の内容、整備すべきマニュアル内容、研修コースの内容などについては、プロジェクト開始後にタイ側とも協議しつつ、詳細に決定すべきものであるが、プロジェクトの期間や投入が限られているなかで、効果的、効率的に作業を進めていくためには、プロジェクトの開始までに、日本国内において事前にある程度その具体的な内容の詰めを行っておき、プロジェクト協力の活動、特に初年度の活動が円滑に進むようにしておくことが望ましい。

4-4 ケーススタディからみた技術開発の必要性とその方策

以下は、事業計画を担当した調査員として、またタイ王国における前JICA個別専門家としての立場から、気づいた事項である。

- (1) 前節に示したように、BMAではノンブモン地区において区画整理手法の適用を検討している。

BMAは、1992年に国家区画整理委員会から区画整理事業の検討を命じられ、同年バンコク首都圏庁知事を長とするBMA区画整理委員会を発足させて以来、区画整理による都市開発(都市の面的整備)を検討してきた。

BMAはこれまで、継続的にいくつかの候補地を検討してきたが、区画整理委員会に事業化検討案を提出できる程まで、その検討熟度が達していなかった。

これらの準備期間を経て、ノンブモン地区はBMAが初めて事業化を検討する地区として認められたものである。

(2) 本地区は、本短期調査員の1人が専門家として滞在していた1997年3月、1週間の日程で行った「区画整理研修」(D T C P主催)において、下記のようにケーススタディ地区として取り上げ、そこでの作業をベースとしてBMA区画整理委員会に提案された地区である。

- ・当時BMAが検討していた複数の候補地からノンブモン地区が詳細検討を進める対象として最適であると選定。
- ・それまでのBMAの検討をベースに、D T C Pが「区画整理研修」に先がけて作成した英語・タイ語対訳の「区画整理マニュアル(地区選定編)」に従い、未調査の部分を適宜加えながら、BMAが調査報告書を完成。
- ・「区画整理研修」では、上記BMAの基礎調査を基に、地区のマスタープラン策定・事業化検討を演習として実施。
- ・BMAは演習における成果を加えたうえでBMA区画整理委員会にノンブモン地区の事業化検討を提案、了承された。(区画整理委員会へのプレゼンテーション内容を9月10日にBMAで確認)
- ・BMA(都市計画局)はこれらの過程を経て、事業化検討のための候補地選定にいたるまでの「タイの状況に適合した手法」を習得したと言ってよい。

(3) 上記の経緯から以下が導かれると考えられる。

- a) 都市開発の技術開発(技術マニュアル作成)においては、ケーススタディ地区への適用により、その妥当性(タイの状況に適合した技術となっているか)を検証することが極めて効果的である。
- b) タイ側専門家(インストラクター)は、技術開発のための調査・マニュアル策定にかかわることを通してだけでなく、実際に自分が担当する現場での適用を通して技術を習得し、専門家として養成される。

(4) 技術協力の進め方

本技術協力プロジェクトは、①タイの社会経済状況に適合した区画整理を中心とする都市開発技術の開発、②その技術を習得した専門家(インストラクター)の養成及び研修コースの確立という2つの事項を目標としている。

さらに、BMAはノンブモン地区を事業化し、実際に事業を施行していくためには次のステップの技術習得が必要であることを認識しており、上記(2)に記した過程と同じような仕方で技術習得を図りながら事業を推進していきたいという強い要望がある(9月10日のDTCPにおける合同会議の席上でのDr. バナソピットBMA副知事兼BMA都市計画委員会議長の発言)。

またNHAも、同様の仕方でラムルッカ地区の事業化を推進していきたいと強く希望している(同合同委員会席上でのMs. チャンタナ研究部長の発言)。

さらにDTCPも現在のパイロットプロジェクトであるラマ9世地区に加え、地方の大都市周辺部で新たに地区を発掘しようとしていることを考慮すると、上記目標達成のためには、以下のような進め方がもっとも効果的であると考えられる。

- 1) DTCP、BMA、NHAがそれぞれケーススタディ地区を選定。本プロジェクト参加者は技術開発の過程においてそれぞれのケーススタディ地区で開発技術の妥当性について検証し、技術開発にフィードバックする、この過程を通して専門家(インストラクター)が養成される。
- 2) 本プロジェクトで開発され研修されていく技術が全国的に展開すること、またケーススタディを円滑に進める観点から各都市開発プロジェクトを成功させることは非常に重要である。一方、ケーススタディとなる個別都市開発プロジェクトを推進することそのものは本技術協力プロジェクトの直接的な目的ではないことから、現在DTCP、BMA、NHAに派遣されている個別長期専門家はできるだけ存続させ、相互に連携を図りながら相乗的な効果をあげることが強く望まれる。

4-5 マニュアル作成など

以下は、換地計画を担当した調査員として、またタイ王国における前JICA個別専門家及び民間コンサルタントとしての立場からの所感である。

(1) マニュアル作成と専門家に求められるもの

土地区画整理事業は守備範囲が広く、計画の立案・地元合意形成・計画調整・事業計画の

作成・換地設計・測量・補償・工事・登記・清算など幅広い知識が要求される事業である。

特に、換地設計は土地制度、税制度やその国独自の価値観に裏打ちされたものである必要がある。タイ王国に適合した技術マニュアル作りには相当な労力と時間が必要である。したがって赴任される技術者は、これまでの長期・短期の専門家の残した報告書を基に、まずはカウンターパートと一緒にたたき台を作ることから始めるのが良いと思う。

2年ずつ2交代で専門家の派遣が行われる予定であるが、必ずそれまで行ってきたことの引継ぎ期間を設けるべきである。なお可能であればリーダーは、区画整理に関連するさまざまな制度をおおよそ理解し、カウンターパートと意見を交換しながらたたき台のマニュアルを改善するためにも、1人が4年間を通して任期を全うしたほうが、より積極的、効果的に本プロジェクトを推進できる。

(2) 人材育成について

本プロジェクト方式技術協力において、実際にプロジェクトを動かしていくには、真にタイ王国に適合した都市開発(区画整理)手法の開発、マニュアル作成が必要である。特に土地評価を含んだ換地設計についてのノウハウについては、現地の担当レベルはもとより、上層部でも期待が大きく、それだけ事業のなかで換地設計技術の占める役割、重要性は大きいといえる。

国内では主として行政が上位計画と整合性を持った基本方針・計画を作成したり、地元権利者への啓蒙活動、調整、説明などを行い、実際の事業計画・換地設計作業は民間コンサルタントに委託される。長期専門家は、主に建設省、地方公共団体、住都公団から派遣される予定なので、たとえば換地の割り込みなどの理屈は分かっているとしても実務経験は乏しいと考えられる。よって長期専門家は、自分の未知の分野については民間コンサルタントを中心に短期専門家の応援を要請し、長期専門家・短期専門家・カウンターパートが一緒になって、候補地区の換地設計並び割り込みをオンザジョブ・トレーニングとして実習しながら、土地評価基準、換地設計基準などを見直していくのが望ましい。

4-6 他国ドナーによる協力

(1) ドイツ技術協力公社(GTZ)による関連技術援助について

1) GTZ技術協力案件の概要

1996年3月、ドイツ政府技術援助機関・GTZはタイ政府に対して、「物的都市開発計画の地方展開(Decentralization of Physical and Urban Development Planning)」と題する技術協力を開始した。本件は1998年に第2フェーズに進み、新たに「都市開発・運用事業(Urban Development and Management Project)」と表題を変えた。全事業期間は1999

年4月までの3年間とされている。

本案件は、「行政権限の地方分散に伴って、面的開発計画の技術と手続きを地方とチャンワット政府の行政に移転すること」を目的とし、以下のような5つの成果を達成することができるとしている。

- a) 中央・県・その他の地方機関において、開発計画とその実施にかかわる権限の円滑な分散を支援するための調整と監督システムを構築すること。
- b) 開発計画と事業実施を促進するための制度的枠組を構築すること。
- c) 地域社会の参加を活発化して、地方政府に付与された開発計画策定能力を高めること。
- d) 開発事業の実施と管理を組織的に展開する能力を高めること。
- e) それぞれの段階における職員・人材の能力向上を図ること。

このような広範囲な活動目的を達成するために、カウンターパートは主管省庁を総理府とし、さらに内務省地方行政局自治体部、同省都市地方計画局を加えて、3単位の受入体制を敷いている。現在GTZはこの3単位のそれぞれ1名ずつ、計3名の長期専門家を派遣中である。

2) JICA「都市開発技術向上プロジェクト」との関係

GTZチーム・リーダー (Dr. Martin Reinecker) との意見交換の結果は以下のとおりである。

- a) GTZ協力のターゲットは開発行政の地方分権に伴う計画体制、実施体制の全般的整備をめざしており、一方JICAの協力は基本的に区画整理技術の定着をめざすということで、技術協力分野としての重複はない。むしろ、ある程度双方の技術移転が進んだ段階では、相互補完的なプログラムとして相互協力ができると考えられる。
- b) 技術移転におけるメインアクターはあくまでもカウンターパートである。また技術協力の成果を普遍化するためにマニュアルを作成し、トレーニングコースを運営するという事業展開の仕方は、GTZのそれと類似の考えであり、その意味でもよく情報交流を保つことが望ましい。
- c) 技術移転においてよい結果を求めるには、技術移転のプロセスが重要である。達成すべき目的を詳細に決めて事業を実施するという形にとらわれすぎないようにすることが肝要である。マニュアルも詳細さよりも、ガイドラインとチェックリストのようなものの方が実用的である。

d) トレーニングコースの内容もできるだけ「ラーニング・バイ・ドゥーイング」方式のカリキュラム構成にすることが望ましい。

(2) AusAIDによる協力

再度問い合わせを行った結果、「2. 要約」に述べたような話は、今のところ正式な活動としてはないことが、個別派遣専門家により確認された。

5. 協力の基本計画

5-1 ナラティブサマリーに基づく合意事項

(1) プロジェクトタイトル

当初「タイ都市開発研修センター」の仮称で進められていたが、協力内容の検討と協議の結果、下記のとおりとすることで合意した。

和名：タイ・都市開発技術向上プロジェクト

英名：The Development of the Method of Urban Development in Thailand

(2) プロジェクトサイト

タイ王国内務省都市地方計画局(DTCP)は、ラマ9世通りのビルに住所を移動した際に、ビルの中に研修センターと研修員のための宿泊設備を整え、今後の活動に対して前向きな準備を行っている。

プロジェクト用の事務室としては9階の一角に専門家用のスペース及び会議スペースなどをすでに確保しており、このプロジェクトがいつでも始められるようになっている。

正式な住所は下記のとおりである。

No. 224, Rama 9 Road, Huaykeang Bangkok 10320, Thailand

(3) スーパーゴール

タイ王国の都市開発/計画に関する総合都市計画や個別都市計画の実施が、地方行政組織レベルにおいて行われることが可能となり、タイ国内の都市問題が改善に向かう。

(4) 上位目標

都市地方計画局(DTCP)を筆頭に、バンコク首都圏庁(BMA)及び国家住宅公社(NHA)を含む、中央政府の行政官、地方行政官などの都市開発(主に区画整理)にかかわる人材が育成される。

(5) プロジェクトの目的

タイ社会に適合する都市開発(主に区画整理)技術が開発され、その技術の活用にかかわる人材の育成システムが確立する。

(6) プロジェクトの成果

1) タイ王国に適合した都市開発(主に区画整理)技術が開発される。

- 2) 都市開発(主に区画整理)に関する技術マニュアルが整備される。
- 3) 都市開発(主に区画整理)に関するインストラクターが確保される。
- 4) 都市開発(主に区画整理)に関する研修コースが確立される。

(7) 活動内容

上記の成果を達成するために、ミニッツ Annex - 3 [Organization of The Project] で明記されたワーキンググループを作り、下記の活動を実施する。

1) 適合技術を開発する。

- ・タイ王国における都市開発の実態(タイ王国における都市化等の現象面など)を調査する。
- ・タイ王国における都市開発の実態(関連法規や補助金制度など)を調査する。
- ・タイ王国の社会経済に適合した都市開発技術(主に区画整理)を開発する。

2) マニュアルを作成する。

- ・必要なマニュアル(事業計画、換地計画、施工計画など)を共同作成する。
- ・必要な教材を共同開発する。(応用コース教材はマニュアルを使用する。)

3) インストラクターを確保する。

- ・インストラクターの人選を行う。
- ・インストラクターの養成を行う。

4) 研修コースを確立する。

- ・都市開発訓練センター(UDTC)による現行コースの見直しを行う。
- ・新規コース(都市開発、事業計画、換地計画など)のカリキュラム(座学、実技)を開発する。
- ・新規コース(都市開発、事業計画、換地計画など)を試行的に実施する。
- ・試行される研修コースのモニタリングを行う。
- ・試行される研修コースの評価を行う。
- ・試行コースに評価の結果をフィードバックし、本格コースの立ち上げを行う。

5-2 合同委員会の設置

本プロジェクトのスムーズな推進を図るために、下記の合同委員会を設置する。(ミニッツ Annex - 1 [Joint Coordinating Committee]、同 Annex - 2 [Steering Committee] 参照)

(1) 合同運営会議「ステアリングコミティー」は、プロジェクト内でのコンセンサスを得るために、ほぼ毎月行われるもので、相手国側はプロジェクトマネージャーからカウンターパートまでを含み、日本側はチームメンバーが加わる。

(2) 合同調整会議「ジョイント・コーディネーティング・コミティー」は、最低年1回行われる会議で、次年度活動計画の策定やプロジェクトの進捗状況等を話し合い、予算なども絡むものである。

(3) 上記両会議の具体的なメンバーは以下のとおりである。

JCC = 日本	JCC = タイ
Representative JICA Thai Office Members of Japanese Mission Project Team Leader Project Coordinator Other Experts Officials of The Embassy of Japan as Observer	Representatives from Dep. Concerned Project Manager Assistant Project Manager Project Coordinator All Representatives from Other Dep. Concerned NESDB, DTC などほかの必要関係者
PSC = 日本	PSC = タイ
Project Team Member Other JICA Experts Concerned	Project の総括責任者 Project Manager + Ass. PM Project Coordinator

6. 日本側の実施体制

6-1 専門家の派遣

(1) 長期専門家	チームリーダー／都市計画専門家兼務	1名
	業務調整員	1名
	事業計画専門家	1名
	換地計画専門家	1名

(2) 短期専門家 必要に応じて

6-2 カウンターパート研修

カウンターパート本邦研修受入	3名／年
プロジェクト期間中に	合計12名／4年

6-3 機材供与

技術移転に必要な機材

7. タイ側の実施体制

7-1 カウンターパート配置

都市地方計画局(DTCP)はミニッツAnnex-4「Thai Participants in The Working Group」に基づき、フルタイムカウンターパートとパートタイムカウンターパートをプロジェクト期間中、進捗状況に合わせて配属する。

関係部署としては区画整理部、トレーニング部、都市計画部、情報センターなどがあげられる。

7-2 施設・設備

DTCPは、プロジェクト遂行のためのJICA専門家用執務室及び会議室及びそのほかの事務設備を用意する。

7-3 管理・運営費

DTCPは、プロジェクト及びそのあとに必要となる研修などに関する運営費を準備する。

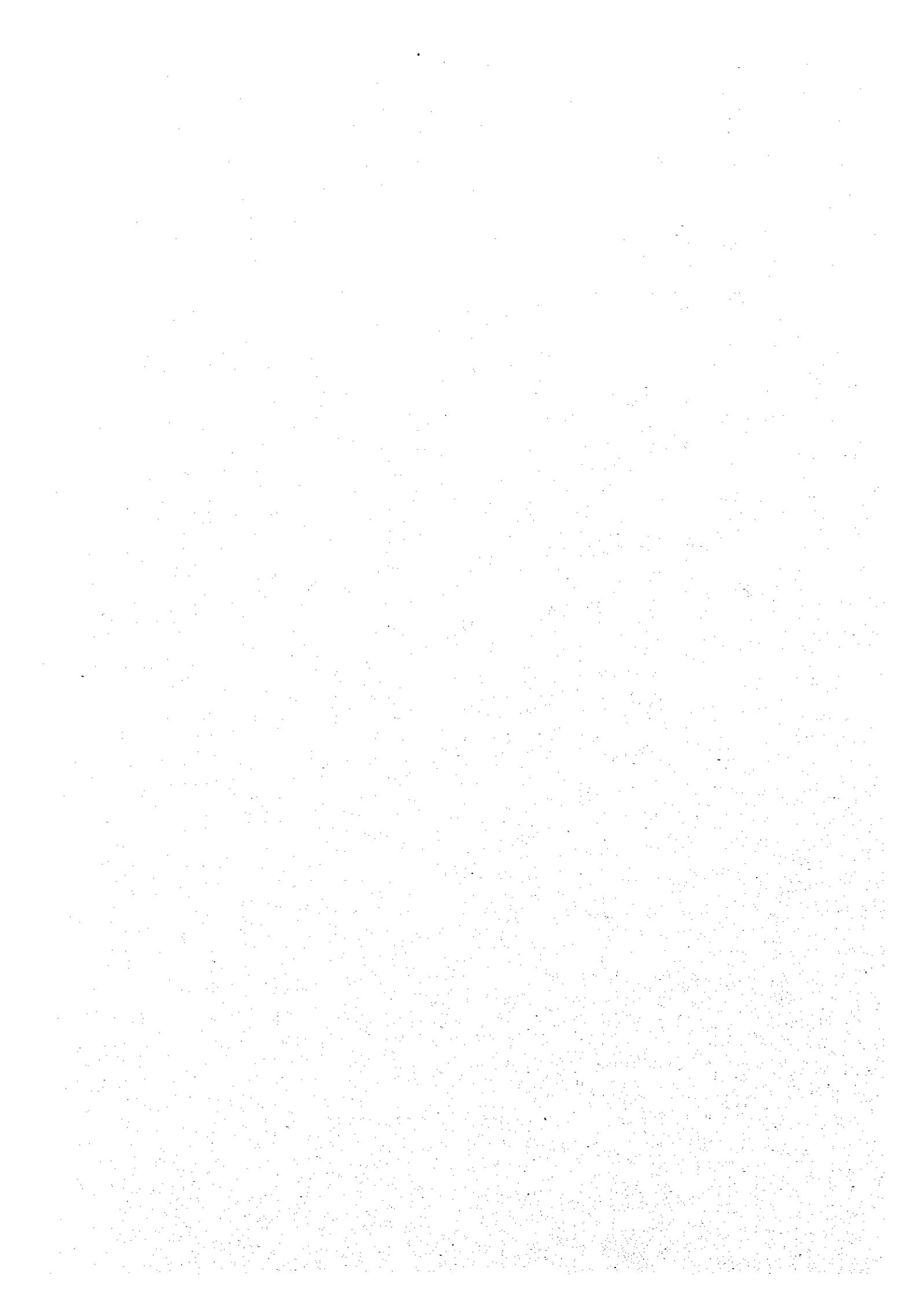
7-4 他機関との協力

(1) DTCPは、国家住宅公社(NHA)やバンコク首都圏庁(BMA)との相互協力を図り、カウンターパートとしての受け入れや、研修時の外部講師などとして、できる限り協力してプロジェクトが目的を達成すべく調整・努力する。

(2) DTCPは、ドイツ技術協力公社(GTZ)や、オーストラリアのAusAIDなどの他国ドナーとも、プロジェクトの目的達成のために調整・努力する。

付 属 資 料

1. ミニッツ
2. ナラティブサマリー
3. GTZ関連資料
4. 関係機関組織図
 - (1) タイ王国の行政組織
 - (2) 内務省
 - (3) DTCP
 - (4) NHA
 - (5) BMA
5. タイ側関係者リスト
6. ミニッツ署名式におけるDTCP総局長挨拶



MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JICA FINAL STUDY MISSION FOR THE PROJECT
ON THE DEVELOPMENT OF THE METHOD OF URBAN
DEVELOPMENT
IN THAILAND
AND
DEPARTMENT OF TOWN AND COUNTRY PLANNING,
MINISTRY OF INTERIOR, THE GOVERNMENT OF THAILAND

The final study mission (hereinafter referred to as the Mission) of a Project Type Technical Cooperation programme named "The Project on The Development of The Method of Urban Development in Thailand" organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) which is headed by Mr. Hideaki Hoshina, Development Specialist, JICA, visited the Kingdom of Thailand from 6th to 16th September 1998. It is the purpose of the mission to concur the basic framework of the project programme between both parties.

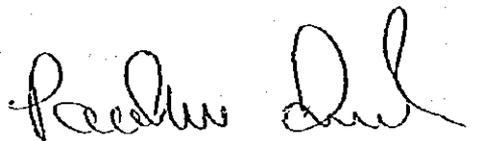
During its stay in the Kingdom of Thailand, the Mission had a series of discussions with Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior (hereinafter referred to as DTCP) and other authorities concerned.

As a result of the discussions, the Mission and DTCP have concurred to the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, 15th September, 1998



Mr. Hideaki Hoshina
Leader,
The Final Study Mission,
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Dr. Paithoon Boonyawatana
Director General
Department of Town and Country
Planning, Ministry of Interior,
THE KINGDOM OF THAILAND

THE ATTACHED DOCUMENT

I. Master Plan for the Project

For the formulation of the master plan of the Project, both sides agreed upon the followings.

1. Project Title

The Development of the Method of Urban Development in Thailand

2. Objectives of the Project

(1) Super Goal

It is expected that the Super Goal of the project shall aim at the improvement of urban problems in Thailand through the enhancement of urban planning and development administration at the central and local levels.

(2) Overall Goal

It is expected that the overall goal of the project shall aim at fostering experts on "urban development mainly on urban land readjustment" (hereinafter referred to as the urban development) in the government at the central and local levels.

(3) Project Purpose

The direct project purpose shall aim at the development of the urban development method suitable for the socio-economic context of Thailand and the development of the training capability of DTCP.

(4) Outputs

- 1) To develop the urban development method suitable for the socio-economic situation of Thailand
- 2) To develop operational manuals for the urban development method
- 3) To foster experts as trainers for the urban development method
- 4) To develop the training courses and programmes for the urban development method

(5) Activities

- 1) In order to develop the urban development method:

- Survey and analysis of the current problems and issues on urban

HUG

[Signature]

development in Thailand,

- Survey and analysis of the institutional, financial, legal and technical framework on urban development in Thailand,
- Design of the urban development method suitable for the socio-economic situation of Thailand.

2) In order to develop the operational manuals:

- Compilation of technical manuals for urban land readjustment such as project planning, land replotting design, public facilities design and other necessary guidelines,
- Compilation of urban development administration manuals for the project implementation such as legal procedure, compensation, land registration and other necessary guidelines.

3) In order to foster experts as trainers:

- Selection of candidates of the potential experts (including from Bangkok Metropolitan Administration, National Housing Authority, Department of Local Administration, Department of Lands),
- Fostering trainers (i.e. the experts).

4) In order to develop the general training courses and programmes by the trainers:

- To improve the current city planning courses of DTCP,
- To develop training programmes for the implementation of urban land readjustment,
- To operate the initial training programmes,
- To assess the operation of the initial training programmes,
- To commence the full training programmes.

3. Duration of the Project

The duration of the Project shall be four (4) years commencing from 1999 Japanese Fiscal Year. The date of commencement shall be stipulated in the Record of Discussions (R/D) of the Project signed between DTCP and JICA.

4. Project Office

The Project office shall be set up in DTCP, Ministry of Interior.
224 Rama 9 Road, Huaykwang, Bangkok 10320, THAILAND

tes

faul

II. Measures to be Taken

1. JICA Inputs

(1) Dispatch of experts

- 1) A Team Leader
- 2) A Coordinator
- 3) Experts
- 4) Short-term experts as necessary

(2) Acceptance of counterparts for training in Japan

(3) Provision of equipment necessary for the Project implementation

(4) Dispatch of necessary missions according to the progress of the Project

2. Thai Side Inputs

(1) Assignment of the necessary number of counterparts and supporting staff

(2) Provision of necessary facilities and equipment for the Project

(3) Provision of necessary space for the Japanese experts in DTCP

3. Administration of the Project

(1) Director General of DTCP will bear overall responsibilities for the implementation of the Project.

(2) Deputy Director General of DTCP shall be responsible for the administrative, managerial and technical matters of the Project under the instruction of Director General of DTCP.

(3) For the effective and successful implementation of the Project:

- the Joint Coordinating Committee shall be organized with the function and composition as shown in Annex 1,
- the Steering Committee shall be organized with the function and composition as shown in Annex 2, and
- the Working Group shall be formulated which is tentatively given in Annex 3 and Annex 4 respectively.

HCS

ARL

III. Others

In the series of discussions between both sides, the following opinions were expressed by Thai side:

1. DTCP would like to implement the training programmes developed in the Project for the neighbouring countries and to be an international training center of urban development in future.
2. Some on-site case studies will be indispensable for the development of the urban development method suitable for the socio-economic situation of Thailand. Bangkok Metropolitan Administration has selected a site for land readjustment project which could be one of the on-site case study.

Annex - 1	Joint Coordinating Committee
Annex - 2	Steering Committee
Annex - 3	Organization of The Project
Annex - 4	Thai Participants in The Working Group

Heij

Pal

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Function

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever the need arises, and work;

- (1) to formulate the Plan of Operation (whole period and annual basis) of the Project
- (2) to review the overall progress of the Project as well as the achievement
- (3) to exchange views on major issues arising from or in connecting with the Project

2. Members of the Committee

(1) Chairperson

Director General of DTCP

(2) Members

a. Thai side

- i. Deputy Director General of DTCP
- ii. Director of Training Division
- iii. Director of Urban Land Readjustment & Special Project Office
- iv. Director of Foreign Relations Office
- v. Representatives from Department of Technical and Economic Cooperation, Office of the Prime Minister, and
- vi. Other persons concerned

b. Japanese side

- i. Team Leader
- ii. Coordinator
- iii. Other Experts
- iv. Representatives from JICA Thailand Office
- v. Mission Members from JICA Head Quarters, and
- vi. Other persons concerned

Note : Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).

3. Secretariat

The secretariat of the Joint Coordinating Committee shall be Foreign Relations Office, DTCP.

STEERING COMMITTEE

1. Function

The Steering Committee will meet once a month and whenever the need arises, and work;

- (1) to formulate the Monthly Work Plan and contents of activities of the Project in line with the Annual Plan of the Project
- (2) to review the progress of the technical cooperation programme as well as the Work Plan
- (3) to evaluate the achievement of the objectives, and
- (4) to exchange views on issues arising from or in connecting with the technical cooperation programme

2. Members of the Committee

(1) Chairperson

Director General of DTCP

(2) Members

a. Thai side

- i. Deputy Director General of DTCP
- ii. Director of Training Division
- iii. Director of Urban Land Readjustment & Special Project Office
- iv. Director of Foreign Relations Office
- v. Counterpart Personnel assigned by Deputy Director General
- vi. Representatives from BMA, NHA, DOLA, DOL

b. Japanese side

- i. Team Leader
- ii. Coordinator, and
- iii. Experts

3. Secretariat

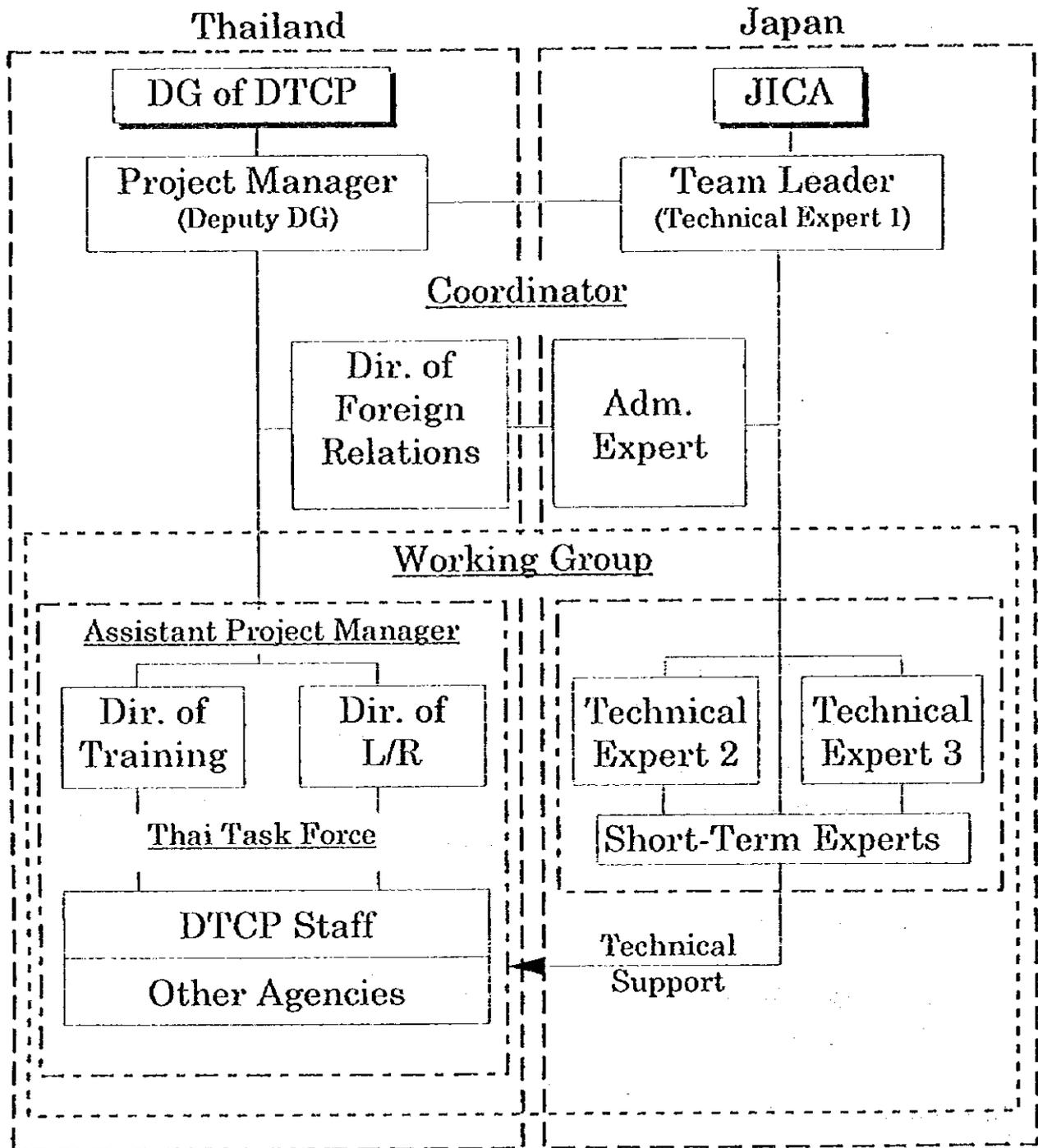
The secretariat of the Steering Committee shall be Urban Land Readjustment & Special Project Office, DTCP.

Training Division shall assist the secretariat.

Hueg

Paol

Organization of The Project



Handwritten signatures and initials:
 fuy
 Bala

Thai Participants in The Working Group

Activities	Dir. of Training Div.	Dir. of L/R Div.	Training Div.	L/R Div.	City Planning Bureau	Info. Center	Other Div. & CPO in DTCP	NHA / BMA	Dep. of Land	Other Dep. of LA
1 To develop the urban development method	⊙	⊙	⊙ A	⊙ A, B, C	⊙ A, a	⊙ a		⊙		Δ
- Survey & analysis of current problems & issues										
- Survey & analysis of the institutional, financial, legal & technical framework			⊙ A	⊙ A, B, C	⊙ A, a	⊙ a		⊙	⊙	Δ
- Design of the urban development method			⊙ A	⊙ A, B, C	⊙ A, a	⊙ a		⊙	⊙	Δ
2 To develop the operational manuals	⊙	⊙	⊙ A	⊙ A, B, C	⊙	⊙ a		⊙		
- Technical manuals										
- Administration manuals			⊙ A	⊙ A, B, C	⊙	⊙		⊙		
3 To foster experts as trainers	⊙	⊙	⊙ A	⊙ A	⊙			⊙		
- Being candidates										
- Being fostered experts			⊙ A	⊙ A	⊙			⊙		
4 To develop the general training courses	⊙	⊙	⊙ A, a, b	Δ A, a	⊙ A, a	Δ a				
- Improve the current city planning course			⊙ A, a, b	Δ A, a	Δ A	Δ a				
- Develop training programmes			⊙ A, a, b	Δ A, a	⊙ A	Δ a		⊙		
- Operate the initial training programmes			⊙ A, a, b	Δ A, a	⊙ A	Δ a				
- Commence the full training programmes			⊙ A, a, b	Δ A, a	⊙ A	Δ a		⊙		

⊙ = Key Role
 ⊙ = Supplemental
 Δ = Partial
 A = Potential experts as trainer
 B = Potential experts as trainer
 C = Potential experts as trainer
 a = Part time C/P
 b = Part time C/P

Note: DTCP provides some technicians and clerical workers.

Handwritten signatures and initials.

2. ナラティブサマリー

案件名 タイ・都市開発技術向上プロジェクト Narrative Summary 平成10年 9月 4日
 The Project on The Development of The Method of Urban Development in Thailand

Narrative Summary	
(Super Goal) タイ王国の都市開発/計画に関する総合都市計画や個別都市計画の実施が、地方行政組織レベルにおいて行われることが可能となり、タイ国内の都市問題が改善に向かう。	
(Overall Goal) 都市地方計画局(DTCP)を筆頭に、バンコク首都圏庁(BMA)及び国家住宅公社(NHA)を含む、中央政府の行政官、地方行政官等の都市開発(主に区画整理)に係る人材が育成される。	
(Project Purpose) プロジェクト目標: タイ社会に適合する都市開発(主に区画整理)技術が開発され、その技術の活用に携わる人材の育成システムが確立する。	
(Output) プロジェクトの成果 1) タイに適合した都市開発(主に区画整理)技術が開発される。 2) 都市開発(主に区画整理)に関する技術マニュアルが整備される。 3) 都市開発(主に区画整理)に関するインストラクターが確保される。 4) 都市開発(主に区画整理)に関する研修コースが確立される。	
(Activities) 1) <u>適合技術を開発する。</u> ・タイにおける都市開発の実態(タイ国における都市化等の現象面等)を調査する。 ・タイにおける都市開発の実態(関連法規や補助金制度等)を調査する。 ・タイの社会経済に適合した都市開発技術(主に区画整理)を開発する。 2) <u>マニュアルを作成する。</u> ・必要なマニュアル(事業計画、換地計画、施工計画等)を共同作成する。 ・必要な教材を共同開発する。(応用コース教材はマニュアルを使用する) 3) <u>インストラクターを確保する。</u> ・インストラクターの人選を行う。 ・インストラクターの養成を行う。 4) <u>研修コースを確立する。</u> ・(UDTCによる)現行コースの見直しを行う。 ・新規コース(都市開発、事業計画、換地計画等)のカリキュラム(座学、実技)を開発する。 ・新規コース(都市開発、事業計画、換地計画等)を試行的に実施する。 ・試行される研修コースのモニタリングを行う。 ・試行される研修コースの評価を行う。 ・試行コースに評価の結果をフィードバックし、本格コースの立ち上げを行う。	

3. GTZ 関連資料

THAI - GERMAN TECHNICAL COOPERATION
MINISTRY OF THE INTERIOR
THE PERMANENT SECRETARY
DEUTSCHE GESELLSCHAFT FUER
TECHNISCHE ZUSAMMENARBEIT (GTZ) GMBH

Project Title

DECENTRALISATION OF PHYSICAL AND
URBAN DEVELOPMENT PLANNING

MINUTES OF MEETING

The undersigned

Mr. Chanasak Yuwapurna

Permanent Secretary
Ministry of the Interior

and

Dr. Ernst Reichenbach

Project Progress Review Mission of
Deutsche Gesellschaft für
Technische Zusammenarbeit (GTZ) GmbH

consent to propose to their respective authorities the implementation of a second phase of the project "Decentralisation of Physical and Urban Development Planning" under the new title **Urban Development and Management Project** and under the terms and conditions prepared in a Planning Workshop held in Jomtien, Thailand, May 29-30, 1998, documented in the attached summary report.

In addition, agreement is reached on the following:

1. The following institutions are implementing the project:
 - Office of the Permanent Secretary (OPS) which acts as the Lead Agency for the Project;
 - Department of Local Administration (DOLA), Bureau of Local Government Affairs
 - Department of Town and Country Planning (DTCP).
2. The Project is governed by a Steering Committee (SC) with members from the three counterpart institutions, representatives of the municipalities and Governors, and members of the GTZ team. SC is headed by the Deputy Permanent Secretary.
3. To monitor project progress, the parties agree to a mid-term review of the second phase. At that time the parties concerned will jointly decide on the continuation and/or possible modification of the project.

4. The workshop agreed on the following formulation of the project's main elements for the next phase:

The GOAL is formulated as:

"Local Government, in particular urban area administrations in Thailand, are in a position to manage the development of their jurisdictions with technical support of deconcentrated units of the central Government and the private sector."

The PURPOSE of the next phase of the project would be achieved if

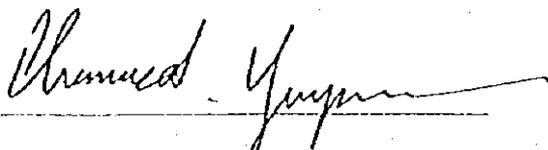
"Integrated physical and development planning are further decentralised and the responsible administrations are applying improved urban planning and related urban management procedures at the local level".

The RESULTS read as follows:

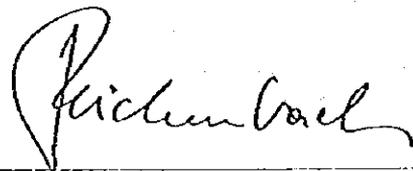
1. Improvements of the legal and regulatory framework supporting improved decentralised planning and implementation are identified and recommended.
2. The coordination and supervision system of urban development planning and implementation is improved at central, provincial, and local levels.
3. The quality of decentralised urban development planning procedures is improved with appropriate public participation and effective coordination with concerned agencies.
4. Methods for systematic implementation and monitoring of projects in accordance with urban development plans are suggested and field tested.
5. The capacity of target groups at all levels to formulate and implement decentralised urban development plans is strengthened.

It is, however, understood that these Minutes of Meeting do not represent any binding commitment. Agreement concerning the implementation of the proposed project is subject to negotiations between the Governments of the Kingdom of Thailand and the Federal Republic of Germany.

Bangkok, June 2, 1998



Mr. Chanasak Yuvapurna



Dr. Ernst Reichenbach

Attachment: Summary Report, chapter 1 - 4

Summary Report

1. Preface

As agreed in the bilateral agreement on the implementation of the Thai-German technical cooperation project on "Decentralisation of Physical and Urban Development Planning", a Project Progress Review (PPR) mission of GTZ is visiting Thailand to assess the performance of the project according to the general criteria and procedures of GTZ for such reviews and in particular to assess the five criteria (or "milestones") for the project progress agreed upon between the representative of GTZ and the Thai lead agency at the design stage in November 1993.

The mission is headed by Dr. Bernhard Heinrichs, Head of Spatial Planning Department of the German Federal State of Mecklenburg-Vorpommern. Further members are Dr. Christoph Beier, former GTZ-advisor in a GTZ supported decentralisation programme in Indonesia, now university lecturer in Germany; Dr. Ernst Reichenbach, formerly GTZ-representative at the design stage, now GTZ Programme Coordinator for a similar project in Nepal; and Dr. Jürgen Wilhelm, President of the Regional Assembly of Rheinland in Germany as a resource person for political and organisational issues of local government.

After studying the files, attending a number of presentations, field visits in Lamphun and Laem Chabang and numerous discussions with the representatives of concerned Thai offices and the German team since 17th May, 1998, the mission presents herewith its preliminary findings and recommendations as an input for the discussion on the planning of the project's second phase to be held in the workshop at Jomtien on 29th and 30th May, 1998.

2. Brief description of the project

The Thai-German technical cooperation in "Decentralisation of Physical and Urban Development Planning" is a project of institutional and procedural reform in the public sector. Means of implementing this cooperation are advisory services and limited training inputs through workshops, exposure trips and seminars.

The project is based in Bangkok at the Ministry of Interior, equally involving the Office of the Permanent Secretary (OPS), the Department of Local Administration (DOLA), and the Department of Town and Country Planning (DTCP).

The project aims at contributing to the GOAL that "Development is economically efficient and socially and environmentally sustainable".

The project will have achieved its PURPOSE if "The development in the target areas is guided by physical and development plans, as a result of decentralising the administrations responsible for area and development planning, of improving their procedures, and of applying them at the local levels".

The following five RESULTS (or OUTPUTS) have been identified as necessary to achieve this purpose:

1. The coordination and supervision systems to support decentralisation of physical and development planning at central, provincial, and local levels are improved.
2. The legal framework to support improved decentralised planning and implementation is defined and recommended.
3. Decentralised physical and development planning procedures are improved.
4. Systematic implementation and monitoring of physical and development projects in accordance with the plans is suggested.
5. The capacity of target groups to formulate decentralised physical and development plans is strengthened.

The project is guided by a high ranking "steering committee", established by order of MOI in October 1996 and consisting of the Permanent Secretary of MOI and the concerned Directors General (or their representatives), the Director General (or representative) of DTEC, the Director of the BoB as well as the Governors of the targetted provinces, and by a "working committee", nominated in December 1997 and consisting of managerial staff of the three cooperating offices of MOI as well as one representative of DTEC.

3. Analysis and assessment of project planning

The project is part of bilateral Thai-German technical cooperation since 1988 in the field of planning and urban development.

The previous project "Planning assistance for small and medium sized rural towns" was implemented in two phases (1988-1993). During these six years the project prepared model plans, published planning handbooks, strengthened the training capacity of DTCP, and most importantly, established three Changwat Planning Offices (CPO). The training experience gained with CPOs and the training capacity established at the central level were the starting points for the DTCP-component of the present project.

The project design, based on the combined "Request for technical assistance" of DTCP and DOLA in 1993 to the German Government, was jointly finalised in November 1993 in cooperation with the then appraisal mission of Dr. B. von Rabenau, Dr. B. Heinrichs, Dr. Chai-Anan Samudavanija and the GTZ-representative Dr. E. Reichenbach.

Due to a long time lag between planning and implementation of the project, the German contribution to the project was started in March 1996 only with the secondment of two expatriate advisors (six months later the third one joined) to be financed under the German contribution. In November 1996, in February 1997 and in April 1997, the programming of the project was updated and adjusted in three subsequent workshops in Cha-am, in Chiang Mai and in Bangkok respectively.

The formulation of the results/outputs in comparison to the original design in November 1993 were adjusted, however, the essence of their meaning and logic was by and large maintained.

Apart from reformulating the results, the project planning has been detailed and adjusted in the formulation of the activities whereas the indicators and in particular the assumptions appear not to have been updated in the same way.

In November 1997 the Steering Committee decided to de-emphasise the first two results of the project design and to emphasise the fourth and fifth result.

The logic of the project design lies in the simultaneous working on two major Government levels:

- at the central level determining policies and changing legal and regulatory frameworks if and when the need arises and supervising its implementation (already the project request of 1993 had stated that there was a need for reforms related to the organisation of physical and urban development planning);
- at the local level in order to develop and test improved procedures; these practical experience and evidence of the appropriateness of such tested methods should inform the decisionmaking at the central level on how to amend the legal and regulatory framework.

Two additional benefits should result from this basic approach:

- The experiences gained at both levels should be used in improved training curricula for the permanent task of maintaining and updating the capabilities and capacities of the civil service in the respective working fields.
- The international experience made accessible through the bilateral cooperation may be blended with the Thai experience and needs in order to jointly identify the best possible and most suitable solutions in the ongoing reform process.

4. Assessment of project implementation and recommendations for the future

Remark: Figures in square brackets [] in the following text refer to the related paragraphs of the "Position Paper" entitled "The Status and Perspective of the Decentralisation of Physical and Urban Development Planning Project".

The project implementation was initially hampered by the long time lag that had elapsed since the project design was done.

Another time consuming factor was the establishment of the organisational set-up of the project (steering committee, working committee, sub-committees, work groups) and the related decisionmaking to get the project activities going. The mission considers this set-up as somewhat top-heavy and recommends to ease the related procedures and decisionmaking as much as possible in the spirit of delegation and devolution of responsibilities to the working level.

- The mission recommends to continue the cooperation in the next phase of three years, maintaining the present institutional arrangements of the project, with one seconded long-term advisor in each of the three cooperating agencies of MoI.

The five "milestones" or criteria to be used in the project assessment as defined in the "Memorandum of Understanding" of November 29, 1993 have been fulfilled. The project should continue to emphasise on the decentralisation of urban area management [4.2.2.(2)] including the necessary amendments of the legal and regulatory framework [4.2.1.].

The mission recommends that the project should work in two main fields:

- at the central government level it should engage in policy reform with the three partner organisations and in supporting the development of the legal and regulatory framework in order to achieve better results in enhancing the autonomy of Tesaban local government, understanding the spirit of the new Constitution which aims at decentralisation beyond deconcentration of central administration and
- at selected local and provincial levels it should engage in testing improved approaches of planning and plan implementation procedures and in feeding back the experiences from these "field laboratories" into the policy reform activities at the central level.

The present goal of the project may be considered as the "super-goal" of the next phase. ("Development is economically efficient and socially and environmentally sustainable".)

The GOAL has been formulated as

"Local Government, in particular urban area administrations in Thailand, are in a position to manage the development of their jurisdictions with technical support of deconcentrated units of the central Government and the private sector."

The PURPOSE of the next phase of the project will be achieved if

"Integrated physical and development planning are further decentralised and the responsible administrations are applying improved urban planning and related urban management procedures at the local level".

The RESULTS (or OUTPUTS) of the second phase should be by and large the same as in the first phase since they have not yet been achieved to a satisfactory degree and since it is unlikely that they can be achieved in the remaining period of the current phase.

Agreement was made on the following rewording of the results:

1. Improvements of the legal and regulatory framework supporting improved decentralised planning and implementation are identified and recommended.
2. The coordination and supervision system of urban development planning and implementation is improved at central, provincial, and local levels.
3. The quality of decentralised urban development planning procedures is improved with appropriate public participation and effective coordination with concerned agencies.
4. Methods for systematic implementation and monitoring of projects in accordance with urban development plans are suggested and field tested.
5. The capacity of target groups at all levels to formulate and implement decentralised urban development plans is strengthened.

Project Title : Decentralisation of Physical and Urban Development Planning
Executive Agency : Ministry of Interior
 Office of the Permanent Secretary (OPS)
 Department of Local Administration (DOLA)
 Department of Town and Country Planning (DTCP)
Personnel Contribution : 3 long-term experts; up to 18 months of international short-term experts; up to 36 months of local expert
Project Location : Bangkok
Time Frame : March 1996 - March 1999
Commitment : 5.075 Mio DM

The project is based in Bangkok at the Ministry of Interior, equally involving the Office of the Permanent Secretary, the Department of Local Administration, and the Department of Town and Country Planning.



Training of Trainers: through Interactive approaches, planning theory and practices are discussed for application at the local level

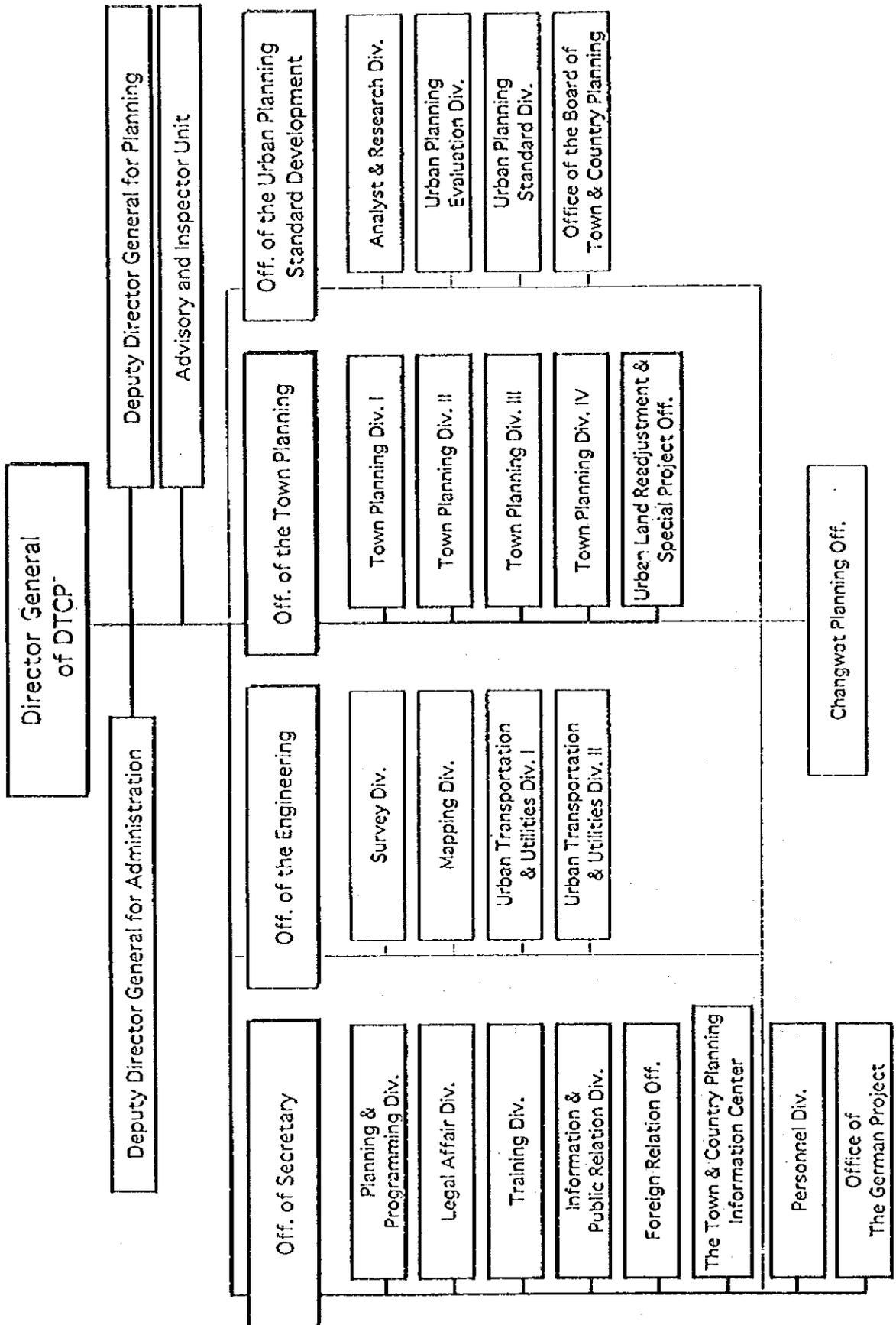
- The project pursues the GOAL that "Development is Economically Efficient and Socially and Environmentally Sustainable".
- The project PURPOSE is to achieve where "Physical Development at Local and Changwat Levels is Guided by Respective Plans" as the result of decentralising the administrations responsible for area and development planning, improving their procedures and applying them at the local levels.
- Five project RESULTS have been identified to guide the activities for the project:
 1. Co-ordination and supervision system to support decentralisation of physical and development planning and implementation at central, provincial and local level improved.
 2. Legal framework to support improved decentralised planning and implementation defined and recommended.
 3. Quality of decentralised physical and development plans improved and formulated with increased participation of the public and concerned.
 4. Systematic implementation and monitoring of physical and development projects in accordance with plans suggested.
 5. Capacity of target groups at all levels to formulate decentralised physical and development plans strengthened.
- Project HISTORY: This project is part of an ongoing co-operation between the governments of Thailand and Germany in the field of planning and urban development that has been in effect since 1988.



Redevelopment of provincial Towns - functional and aesthetic reconciliation of old and new

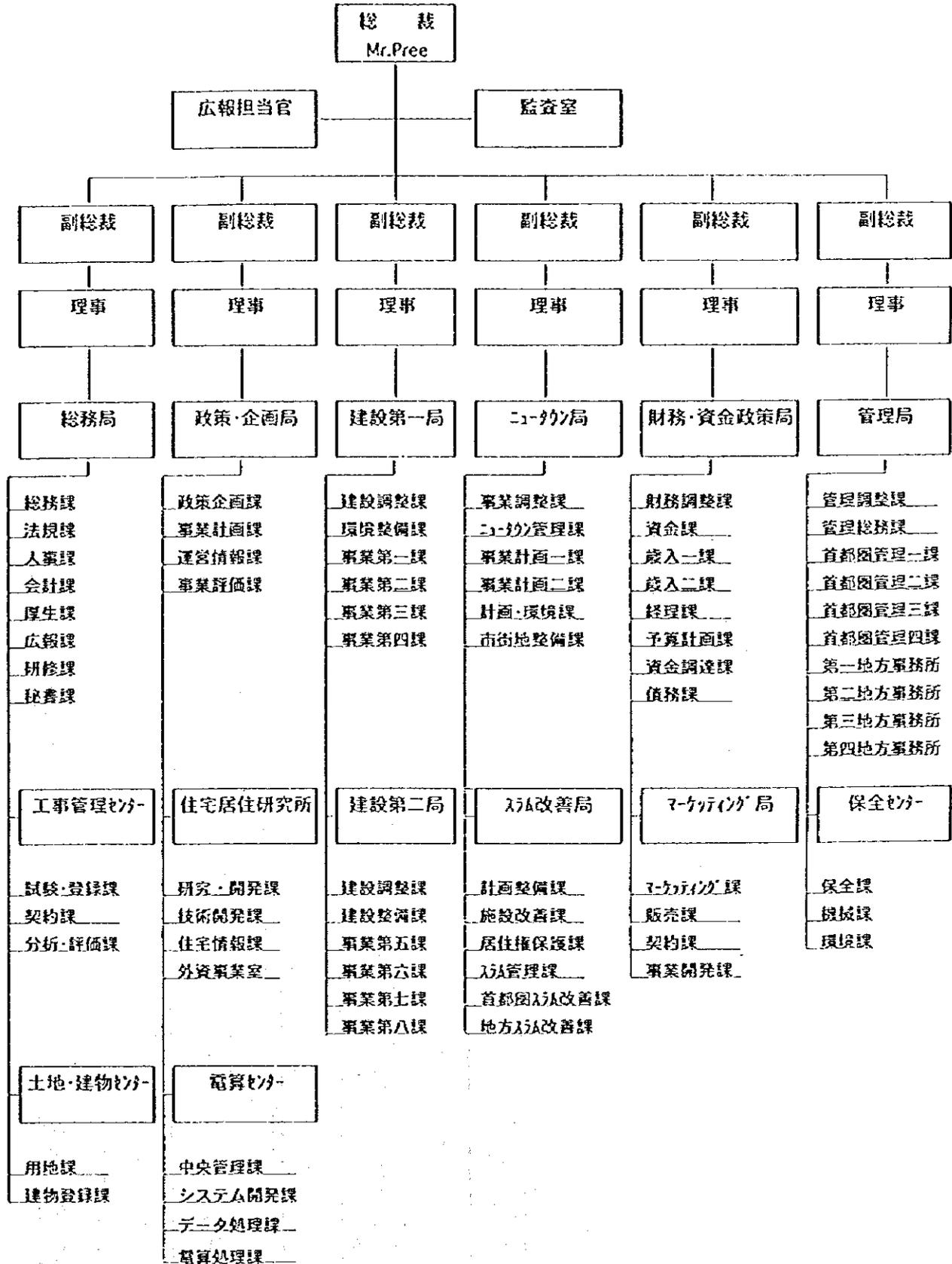
Structure Chart of Department of Town and Country Development

(3) DTCP



(4) NHA

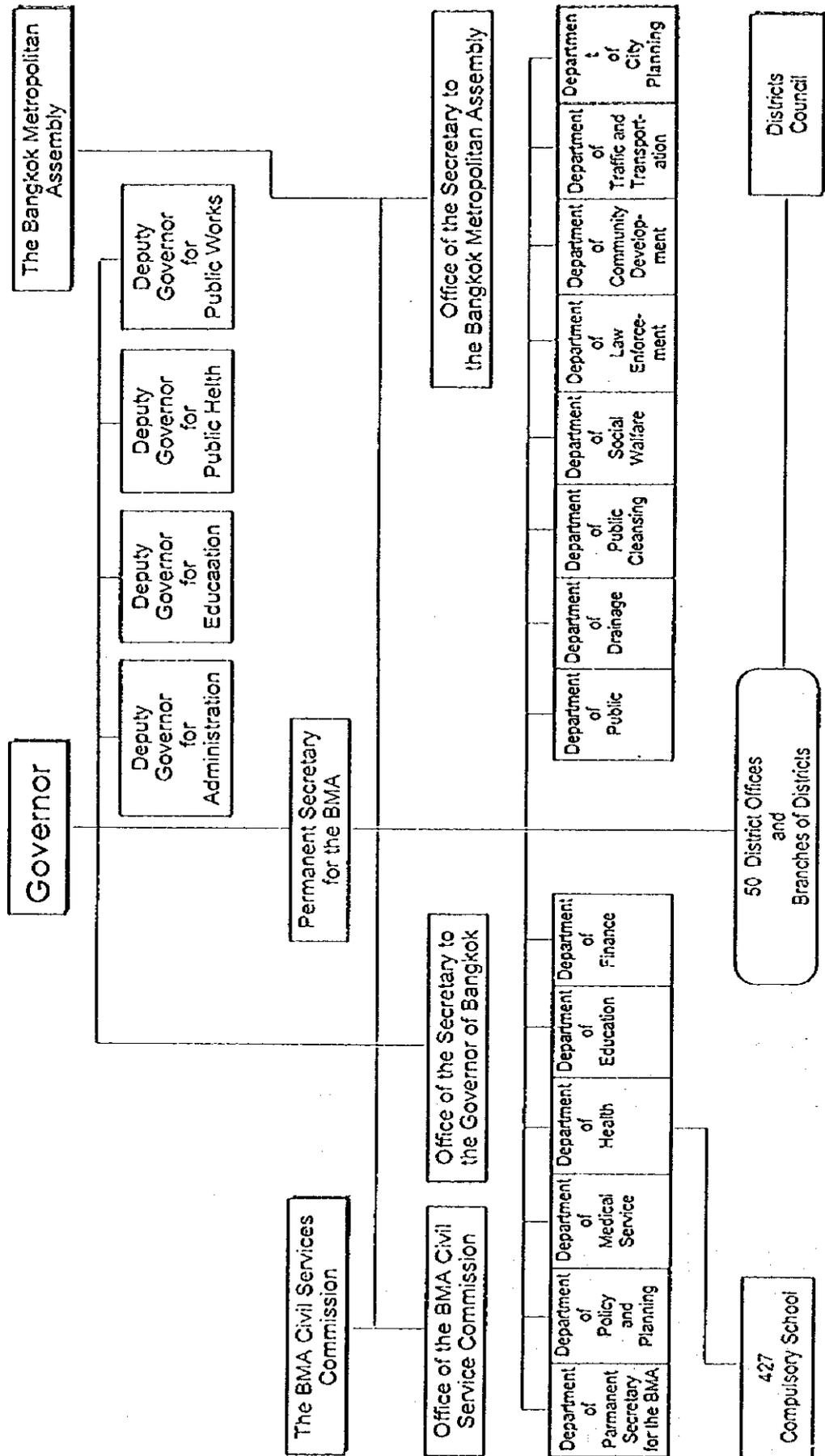
タイ国住宅公社 (NHA) 組織図



BMA組織図

Organization Chart of The Bangkok Metropolitan Administration

(5) BMA



5. タイ側関係者リスト

タイ都市開発技術向上プロジェクト
タイ側関係者リスト

No	氏名	所属先	部署	略語	職位
1	Paithoon Boonyawatana, Dr.	内務省 都市地方計画局		DTCP	DG
2	Tasana Singhsilarak, Mr.	内務省 都市地方計画局	Tech.	DTCP	Deputy DG.
3	Pallop Onkcharoen, Mr.	内務省 都市地方計画局	Adm.	DTCP	Deputy DG.
4	Pongsri Xumsai Na Ayuthya, Mr.	内務省 都市地方計画局	Town Planning Expert	DTCP	Expert
5	Chetawan Anantasomboon, Mr.	内務省 都市地方計画局	Secretary of DTCP	DTCP	Secretary
6	Tadapong Prakalphakul	内務省 都市地方計画局	Town Planning Bureau	DTCP	Director
7	Malinee Setanan, Ms.	内務省 都市地方計画局	Office of Inspection	DTCP	Inspector
8	Sakda Thong U-Thaisri, Mr.	内務省 都市地方計画局	The Office of ULR	DTCP	Director
9	Naruemon Kongdis, Ms.	内務省 都市地方計画局	Training Division	DTCP	Director
10	Sommai Prijasilpa, Ms.	内務省 都市地方計画局	The Office of Foreign Relations	DTCP	Director
11	Sirichai Musikabhumma, Mr.	内務省 都市地方計画局	The Office of German Project	DTCP	Director
12	Charasroj Bothdamrih, Mr.	内務省 都市地方計画局	Town and Country Planning	DTCP	Director
13	Veerapong Boonyanusont, Mr.	内務省 都市地方計画局	Legal Affairs Div.	DTCP	Director
14	Athaya Thepmongkol, Ms.	内務省 都市地方計画局	Personnel Div.	DTCP	Director
15	P. Jittanoon	内務省 都市地方計画局	Planning Div.	DTCP	Director
16	Khunyong Somchan Porecyanoont, Mr.	内務省 都市地方計画局	Information & Public Relations Div.	DTCP	Director
17	Ittipomg Tanmanee, Mr.	内務省 都市地方計画局	Dep. of ULR	DTCP	City Planner
18	Soradej Sundrarjun, Mr.	内務省 都市地方計画局	The Office of Foreign Relations	DTCP	Staff
19	Battarin Saengsawang,	内務省 都市地方計画局	The Office of Foreign Relations	DTCP	Staff
20	Panantiya Tithigalcham, Dr.	内務省 都市地方計画局	Training Division	DTCP	Staff

6. ミニッツ署名式におけるDTCP総局長挨拶

Speech on
Signing Ceremony
Minutes of Meeting
between
The JICA Final Study Mission for the Project
on the Development of the Method of Urban Development in Thailand
and DTCP

Mr. Hoshina, JICA Final Study Team, Distinguished guests,
ladies and gentlemen :

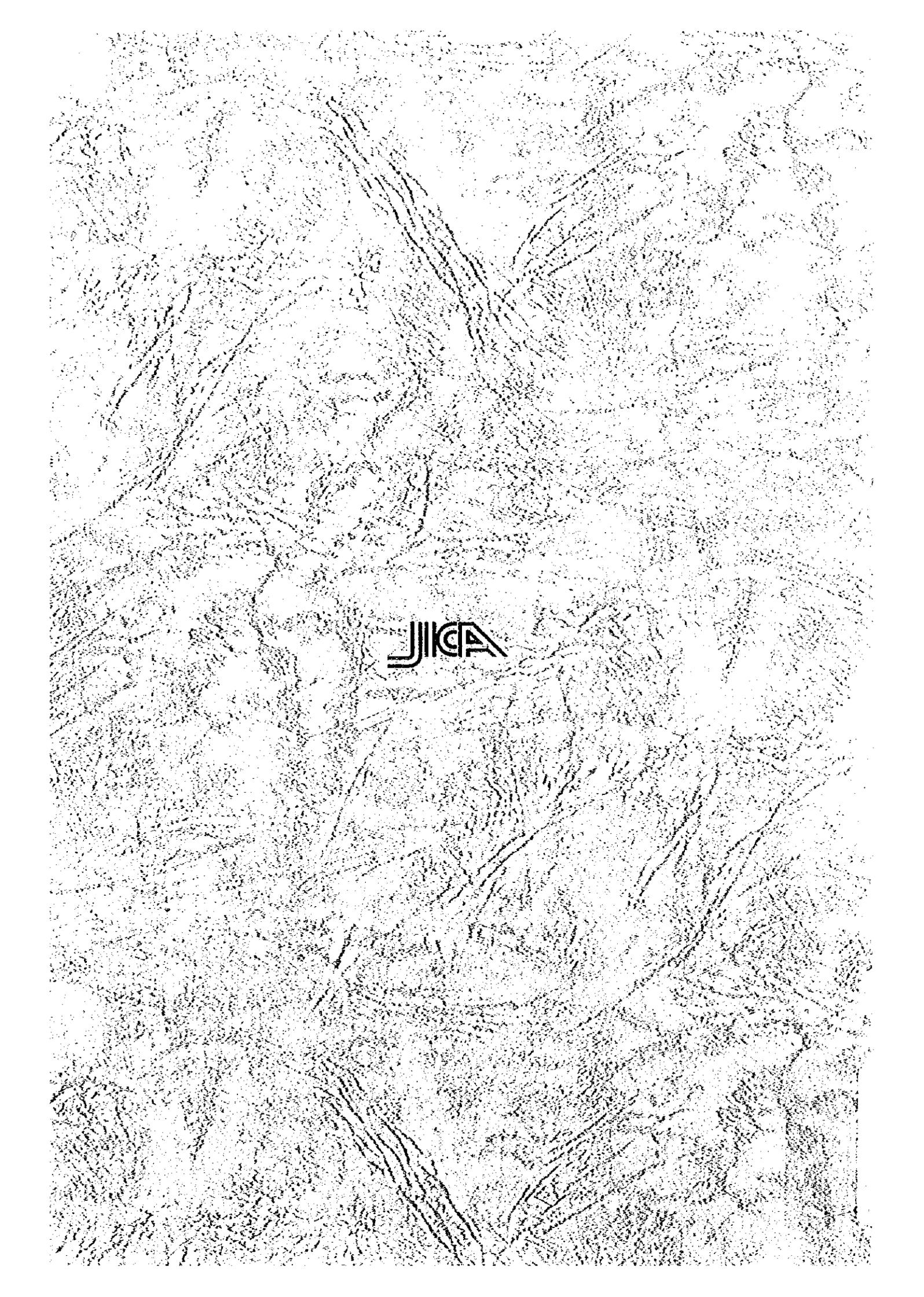
On behalf of Department of Town and Country Planning,
we are proud of long cooperation between JICA and DTCP we have
organized New Town Project and Land Readjustment Project. And
now, the JICA Final Study Mission makes decision on the Project on
the Development of the Method of Urban Develop in Thailand.

It takes much pleasure to cooperate such a useful project
for Urban Development in Thailand. Not only will Thailand benefit of
transferring land readjustment knowledge, but also neighborhood
countries. DTCP treasures JICA Study Team consideration and
would like to thank for their industrious work in the past weeks with
DTCP colleagues.

We are confident that DTCP and concerned agencies
particularly, JICA will develop the project for the benefit of the entire
land readjustment in Thailand.

May I express my sincere appreciation to all of the JICA
Mission on this auspicious occasion and reference friendly relations
between Japan and Thailand.

Thank you.



JICA